

令和 5 年 度

三 原 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審 査 意 見 書

三 原 市 監 査 委 員

三 監 第 9 4 号
令 和 6 年 9 月 1 7 日

三原市長 岡 田 吉 弘 様

三原市監査委員	出 雲 智
同	片 島 尚 子
同	中 重 伸 夫

令和 5 年度三原市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度三原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況調書の審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

も く じ

第1 審査の対象	5
第2 審査の期間	5
第3 審査の方法	5
第4 審査の結果	6
1 決算の概況	6
(1) 決算規模の状況	6
(2) 決算収支の状況	7
(3) 予算執行状況	8
(4) 市債の状況	9
2 一般会計	10
(1) 歳入	11
(2) 歳出	35
3 特別会計	49
(1) ケーブルネットワーク事業特別会計	49
(2) 公共用地先行取得事業特別会計	50
(3) 港湾事業特別会計	51
(4) 駐車場事業特別会計	52
(5) 土地区画整理事業特別会計	53
(6) 国民健康保険（事業勘定）特別会計	54
(7) 国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	56
(8) 後期高齢者医療特別会計	57
(9) 介護保険特別会計	58
(10) 東町財産区特別会計	60
(11) 中之町財産区特別会計	61
(12) 沼田西町松江財産区特別会計	62
(13) 小泉町財産区特別会計	63
(14) 本郷町本郷財産区特別会計	64
(15) 本郷町船木財産区特別会計	65
(16) 本郷町北方財産区特別会計	66

4 財産に関する調書	67
(1) 公有財産	67
(2) 物品（備品）	69
(3) 債権	69
(4) 有価証券	70
(5) 出資による権利	72
(6) 基金	73
5 基金運用状況	74
(1) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金	74
(2) 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金	77
むすび	92
決算審査資料	97

（注） 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

- ① 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- ② 千円単位のコ金額については、原則として単位未満の端数は四捨五入した。
- ③ 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。
- ④ 該当数値がないもの、算出不能及び増減率の無意味なものは「－」で表示した。
- ⑤ 負数は「△」で表示した。

令和5年度三原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和5年度三原市一般会計歳入歳出決算

同	ケーブルネットワーク事業特別会計歳入歳出決算
同	公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
同	港湾事業特別会計歳入歳出決算
同	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	東町財産区特別会計歳入歳出決算
同	中之町財産区特別会計歳入歳出決算
同	沼田西町松江財産区特別会計歳入歳出決算
同	小泉町財産区特別会計歳入歳出決算
同	本郷町本郷財産区特別会計歳入歳出決算
同	本郷町船木財産区特別会計歳入歳出決算
同	本郷町北方財産区特別会計歳入歳出決算
同	各会計決算附属書類
同	各基金運用状況調

第2 審査の期間

令和6年8月14日から同年9月17日まで

第3 審査の方法

審査は、三原市監査委員監査基準に基づき、三原市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金運用状況調が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を会計管理者所管の歳入歳出原票及び関係諸帳簿、諸証書類と照合した。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、主要な事業の実施状況及び例月出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取する等により実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、前記の方法により審査をした限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、これらの計数は歳入歳出原票及び関係諸帳簿、諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 決算の概況

当年度における予算総額は、78,968,645,164円で、一般会計55,618,780,083円と特別会計23,349,865,081円で構成され、前年度と比較して592,833,729円(0.7%)の減少となっている。

その内訳は一般会計が821,756,710円(1.5%)の減少、特別会計が228,922,981円(1.0%)の増加である。

(単位：円・%)

区 分	予算現額		対 前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比 率
一般会計	55,618,780,083	56,440,536,793	△ 821,756,710	98.5
特別会計	23,349,865,081	23,120,942,100	228,922,981	101.0
合 計	78,968,645,164	79,561,478,893	△ 592,833,729	99.3

(1) 決算規模の状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
歳 入	一般会計	53,338,492,195	53,797,958,487	△ 459,466,292	99.1
	特別会計	23,105,920,049	23,220,712,737	△ 114,792,688	99.5
	合 計	76,444,412,244	77,018,671,224	△ 574,258,980	99.3
歳 出	一般会計	52,267,272,262	52,079,041,916	188,230,346	100.4
	特別会計	22,391,623,491	22,244,812,031	146,811,460	100.7
	合 計	74,658,895,753	74,323,853,947	335,041,806	100.5
歳入歳出 差 引 額	一般会計	1,071,219,933	1,718,916,571	△ 647,696,638	62.3
	特別会計	714,296,558	975,900,706	△ 261,604,148	73.2
	合 計	1,785,516,491	2,694,817,277	△ 909,300,786	66.3

予算現額78,968,645,164円に対する決算総額は歳入76,444,412,244円(対予算現額比率96.8%)、歳出74,658,895,753円(対予算現額比率94.5%)で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,785,516,491円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が574,258,980円(0.7%)の減少、歳出が335,041,806円(0.5%)の増加となっている。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が459,466,292円(0.9%)の減少、特別会計が114,792,688円(0.5%)の減少である。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が188,230,346円(0.4%)の増加、特別会計が146,811,460円(0.7%)の増加である。

(2) 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額 ①	53,338,492,195	23,105,920,049	76,444,412,244
歳出総額 ②	52,267,272,262	22,391,623,491	74,658,895,753
形式収支 ①-②=③	1,071,219,933	714,296,558	1,785,516,491
翌年度へ繰越すべき財源 ④	272,263,488	3,140,203	275,403,691
実質収支 ③-④=⑤	798,956,445	711,156,355	1,510,112,800
前年度実質収支 ⑥	1,231,786,841	973,135,625	2,204,922,466
単年度収支 ⑤-⑥=⑦	△ 432,830,396	△ 261,979,270	△ 694,809,666

歳入歳出差引（形式収支）は、1,785,516,491円の黒字決算となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源は275,403,691円であるため、実質収支は1,510,112,800円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は694,809,666円の赤字となっている。

○ 財政指標

主要な財政指標（普通会計ベース）の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度
		対前年度比較 (ポイント)				
財政力指数	0.535	△ 0.011	0.546	0.545	0.555	0.563
経常収支比率 (%)	95.4	0.2	95.2	91.3	95.2	92.5
実質公債費比率 (%)	9.6	0.2	9.4	7.9	6.9	6.4

前年度と比較して、財政力指数は0.011ポイント下降している。

経常収支比率は0.2ポイント上昇し悪化している。

実質公債費比率は0.2ポイント上昇し悪化している。

(3) 予算執行状況

各会計別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 会計名		予算現額 (A)	歳 入		歳 出		差引額 (B)－(C)
			収入済額 (B)	(B)/(A)	支出済額 (C)	(C)/(A)	
一般会計		55,618,780,083	53,338,492,195	95.9	52,267,272,262	94.0	1,071,219,933
特別会計	ケーブルネットワーク事業	77,600,000	79,844,148	102.9	72,814,487	93.8	7,029,661
	公共用地先行取得事業	225,815,081	188,966,309	83.7	188,951,106	83.7	15,203
	港湾事業	130,170,000	129,795,666	99.7	119,675,851	91.9	10,119,815
	駐車場事業	32,260,000	28,013,040	86.8	28,013,040	86.8	0
	土地区画整理事業	565,600,000	440,953,560	78.0	437,828,560	77.4	3,125,000
	国民健康保険(事業)	10,035,610,000	9,786,903,772	97.5	9,673,690,588	96.4	113,213,184
	国民健康保険(直診)	78,600,000	81,617,160	103.8	70,421,934	89.6	11,195,226
	後期高齢者医療	1,596,420,000	1,595,110,588	99.9	1,589,998,569	99.6	5,112,019
	介護保険	10,546,170,000	10,521,185,681	99.8	10,159,088,512	96.3	362,097,169
	東財産町区	1,700,000	22,223,741	1,307.3	711,400	41.8	21,512,341
	中財産町区	2,870,000	157,794,379	5,498.1	2,403,645	83.8	155,390,734
	沼田西町 松江財産区	1,200,000	7,940,481	661.7	194,945	16.2	7,745,536
	小泉町区	390,000	5,704,973	1,462.8	56,533	14.5	5,648,440
	本郷町本郷 財産区	700,000	3,210,653	458.7	501,871	71.7	2,708,782
	本郷町船木 財産区	28,210,000	27,696,094	98.2	23,416,944	83.0	4,279,150
	本郷町北方 財産区	26,550,000	28,959,804	109.1	23,855,506	89.9	5,104,298
	計	23,349,865,081	23,105,920,049	99.0	22,391,623,491	95.9	714,296,558
合 計		78,968,645,164	76,444,412,244	96.8	74,658,895,753	94.5	1,785,516,491

歳入についてみると、収入総額は76,444,412,244円で、予算現額に対する収入済額の割合は96.8%となっている。また歳出についてみると、支出済額は74,658,895,753円で、予算現額に対する執行率は94.5%となっている。

(4) 市債の状況

(単位：円・%)

区分 会計名		令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	増減率	令和5年度中	
					起債額	償還額
一般会計		57,802,893	61,117,320	△ 5.4	4,079,100	7,393,527
特別会計	公共用地先行取得事業	188,300	50,000	276.6	152,800	14,500
	駐車場事業	84,812	89,800	△ 5.6	0	4,988
	土地区画整理事業	859,867	639,606	34.4	319,600	99,339
	計	1,132,979	779,406	45.4	472,400	118,827
合 計		58,935,872	61,896,726	△ 4.8	4,551,500	7,512,354

※決算統計上の区分により作成している。

当年度末における市債の現在高は58,935,872千円で、前年度より2,960,854千円（4.8%）減少している。その内訳は一般会計が3,314,427千円の減少で、特別会計が353,573千円の増加となっている。

当年度は4,551,500千円を新規に借入れ、7,512,354千円（元金償還分）を償還している。

なお、決算統計上の数値であるため、一般会計の起債額には土地区画整理事業のうち街路事業の起債額（37,400千円）が含まれている。

2 一般会計

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引残額 (B)-(C)
令和5年度	55,618,780,083	53,338,492,195	52,267,272,262	1,071,219,933
令和4年度	56,440,536,793	53,797,958,487	52,079,041,916	1,718,916,571
対前年度比較	△ 821,756,710	△ 459,466,292	188,230,346	△ 647,696,638

決算額は、予算現額55,618,780,083円に対して、歳入総額53,338,492,195円（対前年度比99.1%、459,466,292円の減少）、歳出総額52,267,272,262円（対前年度比100.4%、188,230,346円の増加）で、歳入歳出差引（形式収支）は1,071,219,933円の黒字となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源は272,263,488円であるため、実質収支は798,956,445円の黒字となっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の 比 率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和5年度	55,618,780,083	53,727,144,230	53,338,492,195	26,164,886	505,736	362,992,885	△ 2,280,287,888	95.9	99.3
令和4年度	56,440,536,793	54,199,598,974	53,797,958,487	27,471,295	499,051	374,668,243	△ 2,642,578,306	95.3	99.3
対前年度比較	△ 821,756,710	△ 472,454,744	△ 459,466,292	△ 1,306,409	6,685	△ 11,675,358	—	—	—

予算現額に対する収入の割合は95.9%（前年度95.3%）、調定額に対する収入済額の割合は、99.3%（前年度99.3%）となっており、収入済額は前年度と比較すると459,466,292円（0.9%）の減少となっている。

款別収入済額の主なものとその構成比率は、市税13,728,287,479円（25.7%）、地方交付税12,718,380,000円（23.8%）、国庫支出金9,217,097,413円（17.3%）、市債4,041,700,000円（7.6%）、県支出金3,589,039,765円（6.7%）、諸収入2,489,037,750円（4.7%）、地方消費税交付金2,236,478,000円（4.2%）、繰越金1,718,916,571円（3.2%）となっている。

不納欠損額は26,164,886円で、前年度と比較すると1,306,409円（4.8%）の減少となっている。その内訳と構成比率は、市税18,096,589円（69.2%）、諸収入7,878,067円（30.1%）、分担金及び負担金177,000円（0.7%）、使用料及び手数料13,230円（0.1%）である。

収入未済額は362,992,885円で、前年度と比較すると11,675,358円（3.1%）の減少となっている。主なものとその構成比率は市税217,885,868円（60.0%）、諸収入96,343,284円（26.5%）、使用料及び手数料44,850,328円（12.4%）、分担金及び負担金3,890,109円（1.1%）である。

款別歳入決算状況は次表のとおりである。

○ 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区分 款別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	過 納 額 (E)	収入未済額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と収入済 額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 市税	13,730,845,000	13,963,764,200	13,728,287,479	18,096,589	505,736	217,885,868	△ 2,557,521	100.0	98.3
2 地方譲与税	503,341,000	542,488,574	542,488,574	0	0	0	39,147,574	107.8	100.0
3 利子割交付金	5,139,000	5,139,000	5,139,000	0	0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	67,693,000	66,329,000	66,329,000	0	0	0	△ 1,364,000	98.0	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	70,243,000	73,080,000	73,080,000	0	0	0	2,837,000	104.0	100.0
6 法人事業税 交付金	211,180,000	211,190,000	211,190,000	0	0	0	10,000	100.0	100.0
7 地方消費税 交付金	2,240,085,000	2,236,478,000	2,236,478,000	0	0	0	△ 3,607,000	99.8	100.0
8 ゴルフ場利 用税交付金	124,363,000	122,138,045	122,138,045	0	0	0	△ 2,224,955	98.2	100.0
9 自動車税環 境性能割交 付金	69,095,000	67,134,000	67,134,000	0	0	0	△ 1,961,000	97.2	100.0
10 地方特例交 付金	91,276,000	91,440,000	91,440,000	0	0	0	164,000	100.2	100.0
11 地方交付税	12,429,939,000	12,718,380,000	12,718,380,000	0	0	0	288,441,000	102.3	100.0
12 交通安全対 策特別交付 金	10,000,000	7,921,000	7,921,000	0	0	0	△ 2,079,000	79.2	100.0
13 分担金及び 負担金	730,335,648	715,001,810	710,934,701	177,000	0	3,890,109	△ 19,400,947	97.3	99.4
14 使用料及び 手数料	675,786,000	693,878,432	649,014,874	13,230	0	44,850,328	△ 26,771,126	96.0	93.5
15 国庫支出金	10,050,043,005	9,217,097,413	9,217,097,413	0	0	0	△ 832,945,592	91.7	100.0
16 県支出金	3,763,435,000	3,589,039,765	3,589,039,765	0	0	0	△ 174,395,235	95.4	100.0
17 財産収入	528,600,000	533,085,000	533,061,704	0	0	23,296	4,461,704	100.8	100.0
18 寄附金	325,075,000	308,622,095	308,622,095	0	0	0	△ 16,452,905	94.9	100.0
19 繰入金	380,005,000	205,267,181	205,267,181	0	0	0	△ 174,737,819	54.0	100.0
20 繰越金	1,718,916,730	1,718,916,571	1,718,916,571	0	0	0	△ 159	100.0	100.0
21 諸収入	2,613,147,700	2,593,259,101	2,489,037,750	7,878,067	0	96,343,284	△ 124,109,950	95.3	96.0
22 市債	5,280,237,000	4,041,700,000	4,041,700,000	0	0	0	△ 1,238,537,000	76.5	100.0
23 自動車取得 税交付金	0	5,795,043	5,795,043	0	0	0	5,795,043	—	100.0
合 計	55,618,780,083	53,727,144,230	53,338,492,195	26,164,886	505,736	362,992,885	△ 2,280,287,888	95.9	99.3

○ 自主財源及び依存財源構成比率は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自 主 財 源	20,343,142,355	38.1	22,186,000,913	41.2	△ 1,842,858,558	91.7
市税	13,728,287,479	25.7	13,863,726,751	25.8	△ 135,439,272	99.0
分担金及び負担金	710,934,701	1.3	719,124,622	1.3	△ 8,189,921	98.9
使用料及び手数料	649,014,874	1.2	683,151,480	1.3	△ 34,136,606	95.0
財産収入	533,061,704	1.0	207,519,842	0.4	325,541,862	256.9
寄附金	308,622,095	0.6	188,991,977	0.4	119,630,118	163.3
繰入金	205,267,181	0.4	979,227,430	1.8	△ 773,960,249	21.0
繰越金	1,718,916,571	3.2	3,013,636,552	5.6	△ 1,294,719,981	57.0
諸収入	2,489,037,750	4.7	2,530,622,259	4.7	△ 41,584,509	98.4
依 存 財 源	32,995,349,840	61.9	31,611,957,574	58.8	1,383,392,266	104.4
地方譲与税	542,488,574	1.0	521,529,032	1.0	20,959,542	104.0
利子割交付金	5,139,000	0.0	5,316,000	0.0	△ 177,000	96.7
配当割交付金	66,329,000	0.1	57,622,000	0.1	8,707,000	115.1
株式等譲渡所得割交付金	73,080,000	0.1	40,146,000	0.1	32,934,000	182.0
法人事業税交付金	211,190,000	0.4	223,335,000	0.4	△ 12,145,000	94.6
地方消費税交付金	2,236,478,000	4.2	2,296,903,000	4.3	△ 60,425,000	97.4
ゴルフ場利用税交付金	122,138,045	0.2	89,935,623	0.2	32,202,422	135.8
自動車税環境性能割交付金	67,134,000	0.1	56,263,000	0.1	10,871,000	119.3
地方特例交付金	91,440,000	0.2	93,810,000	0.2	△ 2,370,000	97.5
地方交付税	12,718,380,000	23.8	12,169,613,000	22.6	548,767,000	104.5
交通安全対策特別交付金	7,921,000	0.0	9,248,000	0.0	△ 1,327,000	85.7
国庫支出金	9,217,097,413	17.3	9,667,205,359	18.0	△ 450,107,946	95.3
県支出金	3,589,039,765	6.7	3,563,613,195	6.6	25,426,570	100.7
市債	4,041,700,000	7.6	2,817,404,000	5.2	1,224,296,000	143.5
自動車取得税交付金	5,795,043	0.0	14,365	0.0	5,780,678	40,341.4
歳 入 合 計	53,338,492,195	100.0	53,797,958,487	100.0	△ 459,466,292	99.1

(7) 第 1 款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	過 納 額 (E)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D) + (E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C) - (A)	収入済額 の 比 率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和 5 年度	13,730,845,000	13,963,764,200	13,728,287,479	18,096,589	505,736	217,885,868	△ 2,557,521	100.0	98.3
令和 4 年度	13,833,732,000	14,108,659,394	13,863,726,751	24,252,941	499,051	221,178,753	29,994,751	100.2	98.3
対前年度比較	△ 102,887,000	△ 144,895,194	△ 135,439,272	△ 6,156,352	6,685	△ 3,292,885	—	—	—

収入済額は13,728,287,479円で、前年度収入済額13,863,726,751円より135,439,272円（1.0％）の減少となっている。

予算現額に対する収入割合は100.0％、調定額に対する収入割合は98.3％である。

収入済額の内訳は、市民税5,131,448,972円（個人市民税4,219,720,100円、法人市民税911,728,872円）、固定資産税6,862,583,371円、軽自動車税353,183,061円、市たばこ税620,077,206円、入湯税345,600円及び都市計画税760,649,269円となっている。

税目別収入済額の構成比率は、市民税37.4％、固定資産税50.0％、軽自動車税2.6％、市たばこ税4.5％、都市計画税5.5％である。

不納欠損額18,096,589円の内訳は、市民税12,299,780円（個人市民税11,911,617円、法人市民税388,163円）、固定資産税4,243,244円、軽自動車税1,071,267円及び都市計画税482,298円となっている。

処分理由の内訳は、地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年経過）によるものが9,544,653円（108人、485件）、同法第15条の7第5項（即時消滅）によるものが781,624円（13人、80件）、同法第18条第1項（時効）によるものが7,770,312円（235人、679件）である。なお、時効については、執行停止中に時効が成立したものを含む。

収入未済額は217,885,868円で、その内訳は市民税108,465,733円（個人市民税105,090,990円、法人市民税3,374,743円）、固定資産税91,263,851円、軽自動車税7,782,955円及び都市計画税10,373,329円となっている。

○ 税目別収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・％)

税目	年度	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
1 市民税		5,131,448,972	37.4	5,234,870,742	37.8	△ 103,421,770	98.0
(1) 個人分		4,219,720,100	30.7	4,333,861,847	31.3	△ 114,141,747	97.4
(2) 法人分		911,728,872	6.6	901,008,895	6.5	10,719,977	101.2
2 固定資産税		6,862,583,371	50.0	6,891,680,294	49.7	△ 29,096,923	99.6
3 軽自動車税		353,183,061	2.6	348,909,533	2.5	4,273,528	101.2
4 市たばこ税		620,077,206	4.5	632,399,617	4.6	△ 12,322,411	98.1
5 入湯税		345,600	0.0	370,050	0.0	△ 24,450	93.4
6 都市計画税		760,649,269	5.5	755,496,515	5.4	5,152,754	100.7
計		13,728,287,479	100.0	13,863,726,751	100.0	△ 135,439,272	99.0

○ 税目別不納欠損及び収入未済状況は次表のとおりである。

(単位：円・％)

税目	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	過納額 (D)	収入未済額 (A) - (B) - (C) + (D)	収入率 (B) / (A)
1 市民税	5,252,019,149	5,131,448,972	12,299,780	195,336	108,465,733	97.7
(1) 個人分	4,336,527,371	4,219,720,100	11,911,617	195,336	105,090,990	97.3
(2) 法人分	915,491,778	911,728,872	388,163	0	3,374,743	99.6
2 固定資産税	6,957,839,761	6,862,583,371	4,243,244	250,705	91,263,851	98.6
3 軽自動車税	362,006,083	353,183,061	1,071,267	31,200	7,782,955	97.6
4 市たばこ税	620,077,206	620,077,206	0	0	0	100.0
5 入湯税	345,600	345,600	0	0	0	100.0
6 都市計画税	771,476,401	760,649,269	482,298	28,495	10,373,329	98.6
計	13,963,764,200	13,728,287,479	18,096,589	505,736	217,885,868	98.3

(イ) 第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和5年度	503,341,000	542,488,574	542,488,574	39,147,574	107.8	100.0
令和4年度	503,573,000	521,529,032	521,529,032	17,956,032	103.6	100.0
対前年度比較	△ 232,000	20,959,542	20,959,542	—	—	—

収入済額は542,488,574円で、前年度収入済額521,529,032円より20,959,542円(4.0％)の増加となっている。

地方譲与税は、国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税等が一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税105,631,000円、自動車重量譲与税318,449,000円、特別とん譲与税538,574円、航空機燃料譲与税94,560,000円、森林環境譲与税23,310,000円である。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が、市町村が管理する市町村道の延長及び面積を基準として按分し譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の1,000分の407に相当する額が、市町村が管理する市町村道の延長及び面積を基準として按分し譲与されるものである。

特別とん譲与税は、特別とん税の収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。

航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額の5分の4の額が、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい地区内の世帯数を基準として按分し、空港関係市町村に譲与されるものである。

森林環境譲与税は、令和6年度から施行される森林環境税の賦課徴収に先立ち、平成31年度から譲与が開始されている。

森林環境税の賦課徴収が始まる令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、市町村の私有林人工林面積、林業就業者及び人口を基準として按分し譲与されるものである。

税目別の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 譲与税目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
地方揮発油譲与税	98,734,000	105,631,000	105,631,000	6,897,000	107.0	100.0
自動車重量譲与税	311,550,000	318,449,000	318,449,000	6,899,000	102.2	100.0
特別とん譲与税	512,000	538,574	538,574	26,574	105.2	100.0
航空機燃料譲与税	69,235,000	94,560,000	94,560,000	25,325,000	136.6	100.0
森林環境譲与税	23,310,000	23,310,000	23,310,000	0	100.0	100.0
計	503,341,000	542,488,574	542,488,574	39,147,574	107.8	100.0

(ウ) 第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和5年度	5,139,000	5,139,000	5,139,000	0	100.0	100.0
令和4年度	5,316,000	5,316,000	5,316,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	△ 177,000	△ 177,000	△ 177,000	—	—	—

収入済額は5,139,000円で、前年度収入済額5,316,000円より 177,000円 (3.3%)
の減少となっている。

本交付金は、県税として納付された県民税利子割の一定額が市町村に交付されるものである。

(イ) 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
令和5年度	67,693,000	66,329,000	66,329,000	△ 1,364,000	98.0	100.0
令和4年度	77,803,000	57,622,000	57,622,000	△ 20,181,000	74.1	100.0
対前年度比較	△ 10,110,000	8,707,000	8,707,000	—	—	—

収入済額は66,329,000円で、前年度収入済額57,622,000円より8,707,000円(15.1%)の増加となっている。

本交付金は、県税として納付された県民税配当割の一定割合が市町村に交付されるものである。

(オ) 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
令和5年度	70,243,000	73,080,000	73,080,000	2,837,000	104.0	100.0
令和4年度	46,963,000	40,146,000	40,146,000	△ 6,817,000	85.5	100.0
対前年度比較	23,280,000	32,934,000	32,934,000	—	—	—

収入済額は73,080,000円で、前年度収入済額40,146,000円より32,934,000円(82.0%)の増加となっている。

本交付金は、県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定割合が市町村に交付されるものである。

(カ) 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和5年度	211,180,000	211,190,000	211,190,000	10,000	100.0	100.0
令和4年度	217,496,000	223,335,000	223,335,000	5,839,000	102.7	100.0
対前年度比較	△ 6,316,000	△ 12,145,000	△ 12,145,000	—	—	—

収入済額は211,190,000円で、前年度収入済額223,335,000円より12,145,000円(5.4％)の減少となっている。

本交付金は県税として納付された法人事業税の一定割合が市町村に交付されるものである。

(キ) 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和5年度	2,240,085,000	2,236,478,000	2,236,478,000	△ 3,607,000	99.8	100.0
令和4年度	2,298,119,000	2,296,903,000	2,296,903,000	△ 1,216,000	99.9	100.0
対前年度比較	△ 58,034,000	△ 60,425,000	△ 60,425,000	—	—	—

収入済額は2,236,478,000円で、前年度収入済額2,296,903,000円より60,425,000円(2.6％)の減少となっている。

本交付金は、県税として納付された地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。

(ケ) 第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和 5 年度	124,363,000	122,138,045	122,138,045	△ 2,224,955	98.2	100.0
令和 4 年度	91,413,000	89,935,623	89,935,623	△ 1,477,377	98.4	100.0
対前年度比較	32,950,000	32,202,422	32,202,422	—	—	—

収入済額は122,138,045円で、前年度収入済額89,935,623円より32,202,422円(35.8%)の増加となっている。

本交付金は、県税として納付されたゴルフ場利用税の一定割合がゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

(ケ) 第 9 款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和 5 年度	69,095,000	67,134,000	67,134,000	△ 1,961,000	97.2	100.0
令和 4 年度	56,273,000	56,263,000	56,263,000	△ 10,000	100.0	100.0
対前年度比較	12,822,000	10,871,000	10,871,000	—	—	—

収入済額は67,134,000円で、前年度収入済額56,263,000円より10,871,000円(19.3%)の増加となっている。

本交付金は、県税として納付された自動車税環境性能割の一定割合が市町村に交付されるものである。

(c) 第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
令和5年度	91,276,000	91,440,000	91,440,000	164,000	100.2	100.0
令和4年度	93,842,000	93,810,000	93,810,000	△ 32,000	100.0	100.0
対前年度比較	△ 2,566,000	△ 2,370,000	△ 2,370,000	—	—	—

収入済額は91,440,000円で、前年度収入済額93,810,000円より2,370,000円(2.5%)の減少となっている。

地方特例交付金は、国の施策により地方税に影響があるものについて、地方公共団体の減収を補てんするために交付されるものである。

当年度は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施や、新型コロナウイルス感染症対策による固定資産税の減収を補てんするための交付金が交付されている。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
1 地方特例交付金	76,769,000	76,769,000	76,769,000	0	100.0	100.0
2 新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補てん特別交付金	14,507,000	14,671,000	14,671,000	164,000	101.1	100.0
計	91,276,000	91,440,000	91,440,000	164,000	100.2	100.0

(サ) 第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
令和 5 年度	12,429,939,000	12,718,380,000	12,718,380,000	288,441,000	102.3	100.0
令和 4 年度	11,914,232,000	12,169,613,000	12,169,613,000	255,381,000	102.1	100.0
対前年度比較	515,707,000	548,767,000	548,767,000	—	—	—

収入済額は12,718,380,000円で、前年度収入済額12,169,613,000円より548,767,000円(4.5%)の増加となっている。

内訳は普通交付税11,229,939,000円、特別交付税1,488,441,000円である。

本交付税は、すべての地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、国税収入額のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税を一定の基準により再配分するものである。

(シ) 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
令和 5 年度	10,000,000	7,921,000	7,921,000	△ 2,079,000	79.2	100.0
令和 4 年度	10,000,000	9,248,000	9,248,000	△ 752,000	92.5	100.0
対前年度比較	0	△ 1,327,000	△ 1,327,000	—	—	—

収入済額は7,921,000円で、前年度収入済額9,248,000円より1,327,000円(14.3%)の減少となっている。

本交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられるものである。

(λ) 第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の 比 率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和5年度	730,335,648	715,001,810	710,934,701	177,000	0	3,890,109	△ 19,400,947	97.3	99.4
令和4年度	756,638,038	725,040,054	719,124,622	1,531,746	0	4,383,686	△ 37,513,416	95.0	99.2
対前年度比較	△ 26,302,390	△ 10,038,244	△ 8,189,921	△ 1,354,746	0	△ 493,577	—	—	—

収入済額は710,934,701円で、前年度収入済額719,124,622円より8,189,921円(1.1%)の減少となっている。

不納欠損額177,000円の内訳は、民生費負担金の保育料175,000円(2世帯、5件)、放課後児童クラブ徴収金2,000円(1世帯、1件)となっており、処分理由は保育料については地方税法第18条第1項(時効)であり、放課後児童クラブ徴収金については地方自治法第236条第1項(時効)である。

収入未済額は3,890,109円で、その主なものは、民生費負担金の保育料3,211,919円である。

項・目別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項目	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の 比 率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 分担金	17,747,648	13,472,203	13,472,203	0	0	0	△ 4,275,445	75.9	100.0
1 農林水産業 費分担金	7,460,900	6,367,899	6,367,899	0	0	0	△ 1,093,001	85.4	100.0
2 災害復旧費 分 担 金	10,286,748	7,104,304	7,104,304	0	0	0	△ 3,182,444	69.1	100.0
2 負担金	712,588,000	701,529,607	697,462,498	177,000	0	3,890,109	△ 15,125,502	97.9	99.4
1 総 務 費 負 担 金	67,085,000	66,500,286	66,500,286	0	0	0	△ 584,714	99.1	100.0
2 民 生 費 負 担 金	201,264,000	197,869,888	193,802,779	177,000	0	3,890,109	△ 7,461,221	96.3	97.9
3 衛 生 費 負 担 金	61,041,000	62,894,395	62,894,395	0	0	0	1,853,395	103.0	100.0
4 消 防 費 負 担 金	379,379,000	370,302,658	370,302,658	0	0	0	△ 9,076,342	97.6	100.0
5 教 育 費 負 担 金	3,819,000	3,962,380	3,962,380	0	0	0	143,380	103.8	100.0
計	730,335,648	715,001,810	710,934,701	177,000	0	3,890,109	△ 19,400,947	97.3	99.4

(セ) 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和5年度	675,786,000	693,878,432	649,014,874	13,230	0	44,850,328	△ 26,771,126	96.0	93.5
令和4年度	702,482,000	726,067,695	683,151,480	21,000	0	42,895,215	△ 19,330,520	97.2	94.1
対前年度比較	△ 26,696,000	△ 32,189,263	△ 34,136,606	△ 7,770	0	1,955,113	—	—	—

収入済額は649,014,874円で、前年度収入済額683,151,480円より34,136,606円(5.0%)の減少となっている。

不納欠損額13,230円の内訳は、土木使用料の溝渠占用料13,230円(1人、1件)となっており、処分理由は地方自治法第236条第1項(時効)である。

収入未済額は44,850,328円で、その主なものは、土木使用料の住宅使用料44,635,048円である。

項・目別は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 項目	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D) + (E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
								予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
1 使用料	364,096,000	394,900,641	350,156,563	13,230	0	44,730,848	△ 13,939,437	96.2	88.7
1 総務使用料	13,947,000	14,759,764	14,759,764	0	0	0	812,764	105.8	100.0
2 民生使用料	3,207,000	4,545,123	4,545,123	0	0	0	1,338,123	141.7	100.0
3 衛生使用料	1,357,000	1,536,414	1,536,414	0	0	0	179,414	113.2	100.0
4 労働使用料	33,000	15,330	15,330	0	0	0	△ 17,670	46.5	100.0
5 農林水産業 使 用 料	14,435,000	14,740,734	14,740,734	0	0	0	305,734	102.1	100.0
6 商工使用料	51,761,000	48,879,058	48,879,058	0	0	0	△ 2,881,942	94.4	100.0
7 土木使用料	268,320,000	297,536,092	252,792,014	13,230	0	44,730,848	△ 15,527,986	94.2	85.0
8 消防使用料	60,000	31,574	31,574	0	0	0	△ 28,426	52.6	100.0
9 教育使用料	10,976,000	12,856,552	12,856,552	0	0	0	1,880,552	117.1	100.0
2 手数料	311,690,000	298,977,791	298,858,311	0	0	119,480	△ 12,831,689	95.9	100.0
1 総務手数料	34,624,000	36,752,220	36,752,220	0	0	0	2,128,220	106.1	100.0
2 民生手数料	1,000	200	200	0	0	0	△ 800	20.0	100.0
3 衛生手数料	267,877,000	252,990,271	252,870,791	0	0	119,480	△ 15,006,209	94.4	100.0
4 農林水産業 手 数 料	40,000	27,200	27,200	0	0	0	△ 12,800	68.0	100.0
5 土木手数料	7,081,000	7,100,450	7,100,450	0	0	0	19,450	100.3	100.0
6 消防手数料	2,067,000	2,107,450	2,107,450	0	0	0	40,450	102.0	100.0
計	675,786,000	693,878,432	649,014,874	13,230	0	44,850,328	△ 26,771,126	96.0	93.5

(Y) 第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和5年度	10,050,043,005	9,217,097,413	9,217,097,413	△ 832,945,592	91.7	100.0
令和4年度	10,623,122,949	9,667,205,359	9,667,205,359	△ 955,917,590	91.0	100.0
対前年度比較	△ 573,079,944	△ 450,107,946	△ 450,107,946	—	—	—

収入済額は9,217,097,413円で、前年度収入済額9,667,205,359円より450,107,946円(4.7%)の減少となっている。
項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 国庫負担金	5,096,240,411	4,843,635,957	4,843,635,957	△ 252,604,454	95.0	100.0
2 国庫補助金	4,932,754,594	4,345,309,251	4,345,309,251	△ 587,445,343	88.1	100.0
3 委託金	21,048,000	28,152,205	28,152,205	7,104,205	133.8	100.0
計	10,050,043,005	9,217,097,413	9,217,097,413	△ 832,945,592	91.7	100.0

(㌘) 第16款 県支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和5年度	3,763,435,000	3,589,039,765	3,589,039,765	△ 174,395,235	95.4	100.0
令和4年度	3,631,550,220	3,563,613,195	3,563,613,195	△ 67,937,025	98.1	100.0
対前年度比較	131,884,780	25,426,570	25,426,570	—	—	—

収入済額は3,589,039,765円で、前年度収入済額3,563,613,195円より25,426,570円(0.7%)の増加となっている。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 県負担金	2,075,618,000	2,023,635,653	2,023,635,653	△ 51,982,347	97.5	100.0
2 県補助金	1,496,582,000	1,379,856,005	1,379,856,005	△ 116,725,995	92.2	100.0
3 委託金	191,235,000	185,548,107	185,548,107	△ 5,686,893	97.0	100.0
計	3,763,435,000	3,589,039,765	3,589,039,765	△ 174,395,235	95.4	100.0

(f) 第17款 財産収入

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和5年度	528,600,000	533,085,000	533,061,704	0	0	23,296	4,461,704	100.8	100.0
令和4年度	276,305,000	207,519,842	207,519,842	0	0	0	△ 68,785,158	75.1	100.0
対前年度比較	252,295,000	325,565,158	325,541,862	0	0	23,296	—	—	—

収入済額は533,061,704円で、前年度収入済額207,519,842円より325,541,862円(156.9%)の増加となっている。

収入未済額は、土地貸付収入23,296円である。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項目	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産運用収入	125,945,000	110,950,194	110,926,898	0	0	23,296	△ 15,018,102	88.1	100.0
2 財産売却収入	402,655,000	422,134,806	422,134,806	0	0	0	19,479,806	104.8	100.0
計	528,600,000	533,085,000	533,061,704	0	0	23,296	4,461,704	100.8	100.0

(v) 第18款 寄附金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和5年度	325,075,000	308,622,095	308,622,095	△ 16,452,905	94.9	100.0
令和4年度	188,147,000	188,991,977	188,991,977	844,977	100.4	100.0
対前年度比較	136,928,000	119,630,118	119,630,118	—	—	—

収入済額は308,622,095円で、前年度収入済額188,991,977円より119,630,118円(63.3%)の増加となっている。

寄付金の主なものは、ふるさと納税寄付金279,012,000円、災害復旧費寄付金10,360,000円、企業版ふるさと納税寄付金7,500,000円である。

(イ) 第19款 繰入金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和5年度	380,005,000	205,267,181	205,267,181	△ 174,737,819	54.0	100.0
令和4年度	1,076,838,000	979,227,430	979,227,430	△ 97,610,570	90.9	100.0
対前年度比較	△ 696,833,000	△ 773,960,249	△ 773,960,249	—	—	—

収入済額は205,267,181円で、前年度収入済額979,227,430円より773,960,249円
(79.0%)の減少となっている。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 基金繰入金	263,468,000	95,237,427	95,237,427	△ 168,230,573	36.1	100.0
2 財産区繰入金	24,521,000	22,317,449	22,317,449	△ 2,203,551	91.0	100.0
3 他会計繰入金	92,016,000	87,712,305	87,712,305	△ 4,303,695	95.3	100.0
計	380,005,000	205,267,181	205,267,181	△ 174,737,819	54.0	100.0

(ロ) 第20款 繰越金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和5年度	1,718,916,730	1,718,916,571	1,718,916,571	△ 159	100.0	100.0
令和4年度	3,013,636,586	3,013,636,552	3,013,636,552	△ 34	100.0	100.0
対前年度比較	△ 1,294,719,856	△ 1,294,719,981	△ 1,294,719,981	—	—	—

収入済額は1,718,916,571円で、前年度収入済額3,013,636,552円より
1,294,719,981円(43.0%)の減少となっている。

(ナ) 第21款 諸収入

(単位：円・％)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額 との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和5年度	2,613,147,700	2,593,259,101	2,489,037,750	7,878,067	0	96,343,284	△ 124,109,950	95.3	96.0
令和4年度	2,291,851,000	2,638,498,456	2,530,622,259	1,665,608	0	106,210,589	238,771,259	110.4	95.9
対前年度比較	321,296,700	△ 45,239,355	△ 41,584,509	6,212,459	0	△ 9,867,305	—	—	—

収入済額は2,489,037,750円で、前年度収入済額2,530,622,259円より41,584,509円(1.6%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業金融資金貸付金収入1,110,000,000円(元金)、労働者金融対策資金貸付金収入250,000,000円(元金)、下水道事業会計貸付金収入(元利)100,004,383円、雑入の学校給食費収入310,228,930円である。

不納欠損額7,878,067円の内訳は、雑入の生活保護法63条等精算返還金7,855,184円(11人、25件)、老人福祉電話個人負担金22,883円(1人、14件)である。処分理由は生活保護法63条等精算返還金については地方自治法第236条第1項(時効)であり、老人福祉電話個人負担金については改正前民法第167条(債権等の消滅時効)である。

収入未済額は96,343,284円で、その主なものは雑入の生活保護法63条等精算返還金63,454,300円、貸付金元利収入の奨学資金貸付金収入12,296,400円(元金)である。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D) + (E)	予算現額と 収入済額 との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
								予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
1 延滞金加算金 及び過料	11,057,000	9,155,720	9,155,720	0	0	0	△ 1,901,280	82.8	100.0
2 市預金利子	28,000	91,953	91,953	0	0	0	63,953	328.4	100.0
3 貸付金元利 収入	1,566,441,000	1,488,836,270	1,467,836,890	0	0	20,999,380	△ 98,604,110	93.7	98.6
4 受託事業収入	10,635,000	5,929,377	5,929,377	0	0	0	△ 4,705,623	55.8	100.0
5 雑入	1,024,536,700	1,089,245,781	1,006,023,810	7,878,067	0	75,343,904	△ 18,512,890	98.2	92.4
計	2,612,697,700	2,593,259,101	2,489,037,750	7,878,067	0	96,343,284	△ 123,659,950	95.3	96.0

(二) 第22款 市債

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
令和 5 年度	5,280,237,000	4,041,700,000	4,041,700,000	△ 1,238,537,000	76.5	100.0
令和 4 年度	4,731,204,000	2,817,404,000	2,817,404,000	△ 1,913,800,000	59.5	100.0
対前年度比較	549,033,000	1,224,296,000	1,224,296,000	—	—	—

収入済額は4,041,700,000円で、前年度収入済額2,817,404,000円より1,224,296,000円(43.5%)の増加となっている。

目別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
1 総務債	90,700,000	88,600,000	88,600,000	△ 2,100,000	97.7	100.0
2 民生債	72,000,000	67,700,000	67,700,000	△ 4,300,000	94.0	100.0
3 衛生債	23,000,000	21,700,000	21,700,000	△ 1,300,000	94.3	100.0
4 農林水産業債	105,600,000	56,900,000	56,900,000	△ 48,700,000	53.9	100.0
5 土木債	2,758,800,000	1,878,700,000	1,878,700,000	△ 880,100,000	68.1	100.0
6 消防債	305,700,000	219,300,000	219,300,000	△ 86,400,000	71.7	100.0
7 教育債	1,215,600,000	1,186,300,000	1,186,300,000	△ 29,300,000	97.6	100.0
8 災害復旧債	286,000,000	188,500,000	188,500,000	△ 97,500,000	65.9	100.0
9 諸支出金債	204,300,000	122,000,000	122,000,000	△ 82,300,000	59.7	100.0
10 臨時財政対策債	218,537,000	212,000,000	212,000,000	△ 6,537,000	97.0	100.0
計	5,280,237,000	4,041,700,000	4,041,700,000	△ 1,238,537,000	76.5	100.0

(ヌ) 第23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和5年度	0	5,795,043	5,795,043	5,795,043	—	100.0
令和4年度	0	14,365	14,365	14,365	—	100.0
対前年度比較	0	5,780,678	5,780,678	—	—	—

本交付金は、令和元年10月から自動車税環境性能割が導入され、制度としては自動車取得税は廃止されたが、自動車メーカーの排出ガス等不正にかかり自動車取得税が追加徴収されたことにより交付された。収入済額は5,795,043円である。

(2) 歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度	55,618,780,083	52,267,272,262	1,607,138,696	1,744,369,125	94.0
令和 4 年度	56,440,536,793	52,079,041,916	2,237,020,083	2,124,474,794	92.3
対前年度比較	△ 821,756,710	188,230,346	△ 629,881,387	△ 380,105,669	—

予算現額55,618,780,083円に対し、支出済額52,267,272,262円で、予算執行率94.0%である。

歳出の執行状況を目的別（款別）に分類し、決算額を比較すると次表のとおりである。

構成比の大きい順にみると、民生費31.1%、公債費14.6%、総務費14.2%、教育費10.3%、土木費8.8%、衛生費5.7%となっており、他は5%未満である。

翌年度繰越額は1,607,138,696円となっており、その内訳は、総務費116,140,641円、民生費6,270,000円、衛生費5,003,605円、農林水産業費96,123,769円、土木費1,239,495,055円、教育費1,631,300円、災害復旧費68,474,326円、諸支出金74,000,000円である。

不用額は1,744,369,125円で、予算現額に対する割合は3.1%となっており、主なものの金額と割合は総務費463,957,189円（26.6%）、民生費389,319,190円（22.3%）、衛生費297,730,145円（17.1%）、教育費171,809,546円（9.8%）、土木費112,876,486円（6.5%）、諸支出金111,134,288円（6.4%）、農林水産業費55,223,998円（3.2%）である。

○ 目的別歳出決算状況

(単位:円・%)

款 別	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 議会費	314,094,465	0.6	309,362,713	0.6	4,731,752	101.5
2 総務費	7,435,091,770	14.2	6,336,471,780	12.2	1,098,619,990	117.3
3 民生費	16,260,427,067	31.1	17,227,898,499	33.1	△ 967,471,432	94.4
4 衛生費	2,954,679,250	5.7	3,626,023,410	7.0	△ 671,344,160	81.5
5 労働費	253,705,202	0.5	251,401,577	0.5	2,303,625	100.9
6 農林水産業費	1,050,489,233	2.0	990,648,283	1.9	59,840,950	106.0
7 商工費	1,823,053,532	3.5	1,889,558,558	3.6	△ 66,505,026	96.5
8 土木費	4,587,615,096	8.8	3,485,617,618	6.7	1,101,997,478	131.6
9 消防費	2,166,610,776	4.1	2,102,157,202	4.0	64,453,574	103.1
10 教育費	5,406,230,754	10.3	4,125,299,856	7.9	1,280,930,898	131.1
11 災害復旧費	346,527,219	0.7	2,062,291,227	4.0	△ 1,715,764,008	16.8
12 公債費	7,629,194,186	14.6	7,439,699,783	14.3	189,494,403	102.5
13 諸支出金	2,039,553,712	3.9	2,232,611,410	4.3	△ 193,057,698	91.4
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	52,267,272,262	100.0	52,079,041,916	100.0	188,230,346	100.4

○ 目的別歳出執行状況

(単位：円・%)

款別	区分	予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
1	議会費	320,051,000	314,094,465	0	5,956,535	98.1
2	総務費	8,015,189,600	7,435,091,770	116,140,641	463,957,189	92.8
3	民生費	16,656,016,257	16,260,427,067	6,270,000	389,319,190	97.6
4	衛生費	3,257,413,000	2,954,679,250	5,003,605	297,730,145	90.7
5	労働費	254,180,000	253,705,202	0	474,798	99.8
6	農林水産業費	1,201,837,000	1,050,489,233	96,123,769	55,223,998	87.4
7	商工費	1,849,325,260	1,823,053,532	0	26,271,728	98.6
8	土木費	5,939,986,637	4,587,615,096	1,239,495,055	112,876,486	77.2
9	消防費	2,202,149,400	2,166,610,776	0	35,538,624	98.4
10	教育費	5,579,671,600	5,406,230,754	1,631,300	171,809,546	96.9
11	災害復旧費	461,292,329	346,527,219	68,474,326	46,290,784	75.1
12	公債費	7,629,320,000	7,629,194,186	0	125,814	100.0
13	諸支出金	2,224,688,000	2,039,553,712	74,000,000	111,134,288	91.7
14	予備費	27,660,000	0	0	27,660,000	0.0
	合 計	55,618,780,083	52,267,272,262	1,607,138,696	1,744,369,125	94.0

○ 性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

性 質 別	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
人件費	8,359,664	16.0	7,906,635	15.2	453,029	105.7
物件費	6,285,565	12.0	6,579,833	12.6	△ 294,268	95.5
維持補修費	692,392	1.3	649,386	1.2	43,006	106.6
扶助費	9,325,925	17.8	9,506,240	18.3	△ 180,315	98.1
補助費等	6,592,367	12.6	6,325,023	12.1	267,344	104.2
普通建設事業費	6,448,027	12.3	4,325,484	8.3	2,122,543	149.1
災害復旧事業費	311,853	0.6	1,980,809	3.8	△ 1,668,956	15.7
公債費	7,629,057	14.6	7,439,638	14.3	189,419	102.5
積立金	667,292	1.3	1,789,201	3.4	△ 1,121,909	37.3
出資金	344,670	0.7	202,198	0.4	142,472	170.5
貸付金	1,460,312	2.8	1,360,624	2.6	99,688	107.3
繰出金	4,150,148	7.9	4,013,971	7.7	136,177	103.4
合 計	52,267,272	100.0	52,079,042	100.0	188,230	100.4

※決算統計上の区分により作成している。

(7) 第 1 款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度	320,051,000	314,094,465	0	5,956,535	98.1
令和 4 年度	315,843,000	309,362,713	0	6,480,287	97.9
対前年度比較	4,208,000	4,731,752	0	△ 523,752	—

予算の執行率は98.1%、支出済額は 314,094,465円で、前年度支出済額
309,362,713円より4,731,752円（1.5%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、報酬130,027,127円、職員手当等76,526,417円、共済費
50,551,760円、給料29,856,983円である。

(イ) 第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	8,015,189,600	7,435,091,770	116,140,641	463,957,189	92.8
令和4年度	6,927,159,910	6,336,471,780	31,927,600	558,760,530	91.5
対前年度比較	1,088,029,690	1,098,619,990	84,213,041	△ 94,803,341	—

予算の執行率は92.8%、支出済額7,435,091,770円で、前年度支出額6,336,471,780円より1,098,619,990円（17.3%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費2,092,535,647円、新型コロナウイルス感染症対応事業費2,071,434,787円、各種基金費661,504,589円、地域振興費445,028,284円、電算管理費364,409,321円、支所費335,603,055円、財産管理費217,670,215円、情報推進費194,698,536円、企画費191,027,290円、徴税費の税務総務費281,735,772円、賦課徴収費102,434,289円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費173,404,351円である。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総務管理費	7,277,007,600	6,762,037,455	100,617,616	414,352,529	92.9
2 徴税費	414,089,000	384,170,061	0	29,918,939	92.8
3 戸籍住民基本台帳費	204,035,000	173,404,351	15,523,025	15,107,624	85.0
4 選挙費	55,027,000	54,571,396	0	455,604	99.2
5 統計調査費	23,201,000	20,185,475	0	3,015,525	87.0
6 監査委員費	41,830,000	40,723,032	0	1,106,968	97.4
計	8,015,189,600	7,435,091,770	116,140,641	463,957,189	92.8

(ウ) 第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	16,656,016,257	16,260,427,067	6,270,000	389,319,190	97.6
令和4年度	18,016,650,198	17,227,898,499	109,208,257	679,543,442	95.6
対前年度比較	△ 1,360,633,941	△ 967,471,432	△ 102,938,257	△ 290,224,252	—

予算の執行率は97.6%、支出済額16,260,427,067円で、前年度支出額17,227,898,499円より967,471,432円(5.6%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費の老人福祉費3,994,621,596円、障害者福祉費3,048,738,430円、社会福祉総務費1,097,279,973円、保健福祉センター費125,273,678円、児童福祉費の児童福祉総務費3,119,232,073円、保育所費1,547,577,540円、認定こども園費1,430,688,159円、生活保護費の生活保護総務費1,682,170,879円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 社会福祉費	8,596,167,000	8,451,263,955	6,270,000	138,633,045	98.3
2 児童福祉費	6,281,484,257	6,126,947,889	0	154,536,368	97.5
3 生活保護費	1,778,320,000	1,682,170,879	0	96,149,121	94.6
4 災害救助費	45,000	44,344	0	656	98.5
計	16,656,016,257	16,260,427,067	6,270,000	389,319,190	97.6

(イ) 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	3,257,413,000	2,954,679,250	5,003,605	297,730,145	90.7
令和4年度	4,137,347,014	3,626,023,410	285,050,000	226,273,604	87.6
対前年度比較	△ 879,934,014	△ 671,344,160	△ 280,046,395	71,456,541	—

予算の執行率は90.7%、支出済額2,954,679,250円で、前年度支出済額3,626,023,410円より671,344,160円（18.5%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費717,653,326円、保健衛生総務費594,408,309円、斎場費62,336,595円、清掃費の清掃工場費658,424,082円、塵芥処理費375,597,519円、清掃総務費363,032,962円、汚泥再生処理センター費167,764,653円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 保健衛生費	1,658,274,000	1,389,860,034	5,003,605	263,410,361	83.8
2 清掃費	1,599,139,000	1,564,819,216	0	34,319,784	97.9
計	3,257,413,000	2,954,679,250	5,003,605	297,730,145	90.7

(オ) 第5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	254,180,000	253,705,202	0	474,798	99.8
令和4年度	253,835,000	251,401,577	0	2,433,423	99.0
対前年度比較	345,000	2,303,625	0	△ 1,958,625	—

予算の執行率は99.8%、支出済額253,705,202円で、前年度支出済額251,401,577円より2,303,625円（0.9%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費の労働諸費250,000,000円（中国労働金庫預託金）である。

(カ) 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	1,201,837,000	1,050,489,233	96,123,769	55,223,998	87.4
令和4年度	1,104,546,500	990,648,283	77,619,000	36,279,217	89.7
対前年度比較	97,290,500	59,840,950	18,504,769	18,944,781	—

予算の執行率は87.4%、支出済額1,050,489,233円で、前年度支出済額990,648,283円より59,840,950円（6.0%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、農林水産業費の農業振興費423,813,313円、農地費285,154,828円、農林水産業総務費174,424,155円である。

(キ) 第7款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	1,849,325,260	1,823,053,532	0	26,271,728	98.6
令和4年度	1,918,911,000	1,889,558,558	227,260	29,125,182	98.5
対前年度比較	△ 69,585,740	△ 66,505,026	△ 227,260	△ 2,853,454	—

予算の執行率は98.6%、支出済額1,823,053,532円で、前年度支出済額1,889,558,558円より66,505,026円（3.5%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、商工費の商工振興費1,204,972,615円、商工開発費209,930,445円、観光費194,189,713円、商工総務費124,575,920円である。

(ウ) 第8款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	5,939,986,637	4,587,615,096	1,239,495,055	112,876,486	77.2
令和4年度	4,698,345,951	3,485,617,618	1,101,787,637	110,940,696	74.2
対前年度比較	1,241,640,686	1,101,997,478	137,707,418	1,935,790	—

予算の執行率は77.2%、支出済額4,587,615,096円で、前年度支出済額3,485,617,618円より1,101,997,478円(31.6%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、土木管理費の土木総務費477,473,935円、道路橋梁費の道路維持費702,359,899円、橋梁維持費406,533,481円、道路新設改良費397,416,203円、道路橋梁総務費129,328,328円、交通安全施設整備費304,766,735円、河川費の河川改良費299,507,417円、河川総務費217,128,013円、港湾費の港湾総務費183,336,749円、都市計画費の公園費182,964,066円、都市計画総務費167,446,957円、街路事業費100,240,993円、住宅費の住宅管理費272,939,984円、住宅建設費693,317,000円である。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 土木管理費	492,611,329	477,473,935	6,079,972	9,057,422	96.9
2 道路橋梁費	2,657,211,211	1,940,404,646	672,007,876	44,798,689	73.0
3 河川費	636,882,800	519,035,430	81,776,500	36,070,870	81.5
4 港湾費	314,098,333	183,336,749	128,611,762	2,149,822	58.4
5 都市計画費	783,227,064	501,107,352	269,064,945	13,054,767	64.0
6 住宅費	1,055,955,900	966,256,984	81,954,000	7,744,916	91.5
計	5,939,986,637	4,587,615,096	1,239,495,055	112,876,486	77.2

(ケ) 第9款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	2,202,149,400	2,166,610,776	0	35,538,624	98.4
令和4年度	2,214,164,600	2,102,157,202	86,410,400	25,596,998	94.9
対前年度比較	△ 12,015,200	64,453,574	△ 86,410,400	9,941,626	—

予算の執行率は98.4%、支出済額2,166,610,776円で、前年度支出済額2,102,157,202円より64,453,574円(3.1%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費1,534,129,978円、消防施設整備費386,127,438円、非常備消防費156,483,351円である。

(コ) 第10款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	5,579,671,600	5,406,230,754	1,631,300	171,809,546	96.9
令和4年度	4,579,447,000	4,125,299,856	318,637,600	135,509,544	90.1
対前年度比較	1,000,224,600	1,280,930,898	△ 317,006,300	36,300,002	—

予算の執行率は96.9%、支出済額5,406,230,754円で、前年度支出済額4,125,299,856円より1,280,930,898円(31.1%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費の学校給食施設費770,954,853円、教育委員会費275,889,620円、学校教育指導費266,183,822円、小学校費の学校管理費719,088,304円、中学校費の学校管理費167,643,894円、幼稚園費の認定こども園費627,730,907円、幼稚園費405,327,697円、社会教育費の芸術文化センター費1,007,295,423円、社会教育総務費175,521,415円、コミュニティセンター・公民館費160,712,690円、図書館費153,997,080円、リージョンプラザ費151,842,255円、地域学習拠点施設費130,470,021円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 教育総務費	1,352,805,000	1,313,028,295	0	39,776,705	97.1
2 小学校費	842,028,000	800,608,648	0	41,419,352	95.1
3 中学校費	257,283,000	231,185,749	0	26,097,251	89.9
4 幼稚園費	1,062,171,000	1,033,058,604	0	29,112,396	97.3
5 社会教育費	1,915,092,600	1,883,880,019	1,631,300	29,581,281	98.4
6 保健体育費	150,292,000	144,469,439	0	5,822,561	96.1
計	5,579,671,600	5,406,230,754	1,631,300	171,809,546	96.9

(サ) 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	461,292,329	346,527,219	68,474,326	46,290,784	75.1
令和4年度	2,372,267,620	2,062,291,227	226,152,329	83,824,064	86.9
対前年度比較	△ 1,910,975,291	△ 1,715,764,008	△ 157,678,003	△ 37,533,280	—

予算の執行率は75.1%、支出済額346,527,219円で、前年度支出済額2,062,291,227円より1,715,764,008円（83.2%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧費260,321,272円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 農林水産施設 災害復旧費	126,827,748	65,590,847	26,005,726	35,231,175	51.7
2 公共土木施設 災害復旧費	334,464,581	280,936,372	42,468,600	11,059,609	84.0
計	461,292,329	346,527,219	68,474,326	46,290,784	75.1

(シ) 第12款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度	7,629,320,000	7,629,194,186	0	125,814	100.0
令和 4 年度	7,439,790,000	7,439,699,783	0	90,217	100.0
対前年度比較	189,530,000	189,494,403	0	35,597	—

予算の執行率は100.0%、支出済額7,629,194,186円で、前年度支出済額7,439,699,783円より189,494,403円(2.5%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、公債費の元金7,393,526,356円、利子235,529,970円、公債諸費137,860円である。

(ス) 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度	2,224,688,000	2,039,553,712	74,000,000	111,134,288	91.7
令和 4 年度	2,437,146,000	2,232,611,410	0	204,534,590	91.6
対前年度比較	△ 212,458,000	△ 193,057,698	74,000,000	△ 93,400,302	—

予算の執行率は91.7%、支出済額2,039,553,712円で、前年度支出済額2,232,611,410円より193,057,698円(8.6%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、公営企業費の下水道事業会計負担金1,192,693,230円、水道事業広域連合企業団補助241,775,191円、下水道事業会計出資金206,067,000円、水道広域連合企業団出資金(簡易水道)176,926,291円、水道広域連合企業団出資金(広域化)122,092,000円、下水道事業会計貸付金100,000,000円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 普通財産取得費	1,000	0	0	1,000	0.0
2 公営企業費	2,224,687,000	2,039,553,712	74,000,000	111,133,288	91.7
計	2,224,688,000	2,039,553,712	74,000,000	111,134,288	91.7

(セ) 第14款 予備費

(単位:円・%)

年 度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	不 用 額	充用率
令和5年度	30,000,000	0	2,340,000	27,660,000	7.8
令和4年度	30,000,000	0	4,917,000	25,083,000	16.4
対前年度比較	0	0	△ 2,577,000	2,577,000	—

議決予算30,000,000円に対する充用率は7.8%、充用額は2,340,000円である。

その内訳を款別にみると次表のとおりである。

○ 予備費の充用状況

款 別	金 額 (円)
第2款 総務費	940,000
第11款 災害復旧費	1,400,000
合 計	2,340,000

3 特別会計

令和5年度における特別会計（16会計）の決算総額は、歳入総額23,105,920,049円（対前年度比99.5%、114,792,688円の減少）、歳出総額22,391,623,491円（対前年度比100.7%、146,811,460円の増加）である。

(1) ケーブルネットワーク事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 分担金及び負担金	3,421,000	3,273,050	3,273,050	0	0	△ 147,950	95.7	100.0
2 使用料及び手数料	3,000	7,320	7,320	0	0	4,320	244.0	100.0
3 繰入金	0	0	0	0	0	0	—	—
4 諸収入	69,833,000	72,220,973	72,220,973	0	0	2,387,973	103.4	100.0
5 繰越金	4,343,000	4,342,805	4,342,805	0	0	△ 195	100.0	100.0
合 計	77,600,000	79,844,148	79,844,148	0	0	2,244,148	102.9	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 ケーブルネットワーク事業費	76,600,000	72,814,487	0	3,785,513	95.1
2 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	77,600,000	72,814,487	0	4,785,513	93.8

決算額は歳入総額79,844,148円、歳出総額72,814,487円である。

歳入は前年度収入済額233,292,191円に比べ、153,448,043円(65.8%)減少し、歳出は前年度支出済額228,949,386円に比べ、156,134,899円(68.2%)減少している。

歳入の主なものは第1款 分担金及び負担金 第1項 負担金 第1目 ケーブルテレビ負担金 3,273,050円、第4款 諸収入 第1目 雑入72,220,973円（指定管理者負担金36,420,435円、消費税還付金17,350,179円等）、第5款 繰越金4,342,805円である。

歳出は第1款 ケーブルネットワーク事業費 第1項 ケーブルネットワーク総務費 第1目 ケーブルネットワーク管理費72,814,487円である。

(2) 公共用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 繰入金	1,050,000	313,394	313,394	0	0	△ 736,606	29.8	100.0
2 市債	210,200,000	152,800,000	152,800,000	0	0	△ 57,400,000	72.7	100.0
3 財産収入	14,500,000	35,787,834	35,787,834	0	0	21,287,834	246.8	100.0
4 繰越金	65,081	65,081	65,081	0	0	0	100.0	100.0
合計	225,815,081	188,966,309	188,966,309	0	0	△ 36,848,772	83.7	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共用地先行取得費	210,265,081	174,111,421	36,115,203	38,457	82.8
2 公債費	15,550,000	14,839,685	0	710,315	95.4
合計	225,815,081	188,951,106	36,115,203	748,772	83.7

決算額は歳入総額188,966,309円、歳出総額188,951,106円である。

歳入は前年度収入済額60,712,127円に比べ、128,254,182円(211.2%)増加し、歳出は前年度支出済額60,647,046円に比べ、128,304,060円(211.6%)増加している。

歳入の主なものは第2款 市債 第1項 第1目 公共用地先行取得事業債152,800,000円、第3款 財産収入 第1項 財産売払収入 第1目 不動産売払収入35,787,834円である。

歳出の内訳は第1款 公共用地先行取得費174,111,421円（用地購入費58,189,688円、物件移転補償費115,921,733円）第2款 公債費14,839,685円（元金14,500,000円、利子339,685円）である。

(3) 港湾事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 使用料及び 手数料	110,987,000	108,843,782	108,843,782	0	0	△ 2,143,218	98.1	100.0
2 県支出金	364,000	345,513	345,513	0	0	△ 18,487	94.9	100.0
3 繰越金	15,431,000	15,429,956	15,429,956	0	0	△ 1,044	100.0	100.0
4 諸収入	3,388,000	5,176,415	5,176,415	0	0	1,788,415	152.8	100.0
合 計	130,170,000	129,795,666	129,795,666	0	0	△ 374,334	99.7	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 港 湾 費	129,170,000	119,675,851	0	9,494,149	92.6
2 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	130,170,000	119,675,851	0	10,494,149	91.9

決算額は歳入総額129,795,666円、歳出総額119,675,851円である。

歳入は前年度収入済額122,849,427円に比べ、6,946,239円(5.7%)増加し、歳出は前年度支出済額107,419,471円に比べ12,256,380円(11.4%)増加している。

歳入の主なものは第1款 使用料及び手数料 第1項 使用料 第1目 港湾使用料108,828,842円、第3款 繰越金 第1目 繰越金15,429,956円及び第4款 諸収入 第1目 雑入5,176,415円である。

歳出は第1款 港湾費 第1目 港湾管理費119,675,851円である。

(4) 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 使用料及び 手数料	32,259,000	28,013,040	28,013,040	0	0	△ 4,245,960	86.8	100.0
2 諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
合計	32,260,000	28,013,040	28,013,040	0	0	△ 4,246,960	86.8	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 駐車場費	25,806,000	22,559,360	0	3,246,640	87.4
2 公債費	5,454,000	5,453,680	0	320	100.0
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	32,260,000	28,013,040	0	4,246,960	86.8

決算額は歳入総額28,013,040円、歳出総額28,013,040円である。

歳入は前年度収入済額38,441,817円に比べ、10,428,777円(27.1%)減少し、歳出は前年度支出済額38,441,817円に比べ10,428,777円(27.1%)減少している。

歳入の主なものは第1款 使用料及び手数料 第1項 使用料 第1目 駐車場使用料28,013,040円(円一町駐車場使用料22,424,000円、帝人通駐車場使用料5,589,040円)である。

歳出の主なものは第1款 駐車場費 第2目 円一町駐車場管理費17,499,145円、第1目 帝人通駐車場管理費3,997,182円及び第2款 公債費 第1目 公債費5,453,680円(元金 4,988,000円、利子 465,680円)である。

(5) 土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：円・％)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 使用料及び手数料	1,000,000	1,080,150	1,080,150	0	0	80,150	108.0	100.0
2 国庫支出金	70,950,000	40,616,000	40,616,000	0	0	△ 30,334,000	57.2	100.0
3 財産収入	48,300,000	32,963,000	32,963,000	0	0	△ 15,337,000	68.2	100.0
4 繰入金	4,250,000	4,247,250	4,247,250	0	0	△ 2,750	99.9	100.0
5 繰越金	2,701,000	2,700,000	2,700,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0
6 諸収入	499,000	2,347,160	2,347,160	0	0	1,848,160	470.4	100.0
7 市債	437,900,000	357,000,000	357,000,000	0	0	△ 80,900,000	81.5	100.0
合計	565,600,000	440,953,560	440,953,560	0	0	△ 124,646,440	78.0	100.0

歳出

(単位：円・％)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土地区画整理費	448,300,000	335,529,264	110,459,000	2,311,736	74.8
2 公債費	116,800,000	102,299,296	0	14,500,704	87.6
3 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0
合計	565,600,000	437,828,560	110,459,000	17,312,440	77.4

決算額は歳入総額440,953,560円、歳出総額437,828,560円である。

歳入は前年度収入済額456,240,189円に比べ、15,286,629円(3.4％)減少し、歳出は前年度支出済額453,540,189円に比べ15,711,629円(3.5％)減少している。

歳入の主なものは第7款 市債 第2目 土地区画整理事業債319,600,000円、第2款 国庫支出金 第1項 国庫補助金 第1目 土木費国庫補助金40,616,000円、第3款 財産収入 第1項 財産売払収入 第1目 保留地処分金32,963,000円である。

歳出の内訳は第1款 土地区画整理費335,529,264円、第2款 公債費102,299,296円（元金99,339,000円、利子2,960,296円）である。

(6) 国民健康保険（事業勘定）特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収入 未済額 (B)-(C) -(D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 国民健康 保 険 税	1,524,901,000	1,691,202,480	1,448,739,371	20,190,067	904,800	223,177,842	△ 76,161,629	95.0	85.7
2 使用料及び 手 数 料	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
3 国庫支出金	1,000	479,000	479,000	0	0	0	478,000	47,900.0	100.0
4 県 支 出 金	7,470,315,000	7,249,827,857	7,249,827,857	0	0	0	△ 220,487,143	97.0	100.0
5 財 産 収 入	827,000	352,530	352,530	0	0	0	△ 474,470	42.6	100.0
6 繰 入 金	748,883,000	742,115,173	742,115,173	0	0	0	△ 6,767,827	99.1	100.0
7 繰 越 金	267,750,000	322,230,742	322,230,742	0	0	0	54,480,742	120.3	100.0
8 諸 収 入	22,932,000	23,675,071	23,159,099	8,570	0	507,402	227,099	101.0	97.8
合 計	10,035,610,000	10,029,882,853	9,786,903,772	20,198,637	904,800	223,685,244	△ 248,706,228	97.5	97.6

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	144,052,000	138,473,427	0	5,578,573	96.1
2 保 険 給 付 費	7,254,553,000	6,965,768,536	0	288,784,464	96.0
3 国民健康保険事業費 納 付 金	2,438,374,000	2,438,372,740	0	1,260	100.0
4 保 健 事 業 費	145,215,000	114,156,936	0	31,058,064	78.6
5 基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000	0.0
6 公 債 費	340,000	2,877	0	337,123	0.8
7 諸 支 出 金	23,075,000	16,916,072	0	6,158,928	73.3
8 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
合 計	10,035,610,000	9,673,690,588	0	361,919,412	96.4

決算額は歳入総額9,786,903,772円、歳出総額9,673,690,588円である。

歳入は前年度収入済額9,910,371,788円に比べ、123,468,016円(1.2%)減少し、歳出は前年度支出済額9,588,141,046円に比べ85,549,542円(0.9%)増加している。

歳入の主なものは第4款 県支出金 第1項 県補助金 第1目 保険給付費等交付金7,249,827,857円、第1款 国民健康保険税1,448,739,371円、第6款 繰入金 第1項 他会計繰入金 第1目 一般会計繰入金742,115,173円、第7款 繰越金322,230,742円である。

歳出の主なものは第2款 保険給付費 第1項 療養諸費6,054,155,253円及び第2項 高額療養費895,445,167円、第3款 国民健康保険事業費納付金 第1項 医療給付費分1,739,342,280円及び第2項 後期高齢者支援金等分559,422,842円である。

不納欠損額20,198,637円は、国民健康保険税20,190,067円(95人、900件)及び諸収入の雑入(無資格者等医療費返還金)8,570円(2人、2件)である。

国民健康保険税に関する処分理由別の内訳は、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年経過)によるものが14,970,805円(41人、582件)、同法第18条第1項(時効)によるものが5,219,262円(64人、318件)である。なお、時効については、執行停止中に時効が成立したものを含む。

雑入(無資格者等医療費返還金)8,570円(2人、2件)に関する処分理由は、地方自治法第236条第1項(時効)によるものである。

収入未済額223,685,244円の内訳は国民健康保険税223,177,842円、諸収入の雑入507,402円(自賠法等による医療費の賠償金457,483円、無資格者等医療費返還金49,919円)である。

(7) 国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 診療収入	58,999,000	61,294,108	61,294,108	0	0	2,295,108	103.9	100.0
2 使用料及び 手数料	210,000	189,200	189,200	0	0	△ 20,800	90.1	100.0
3 財産収入	86,000	36,707	36,707	0	0	△ 49,293	42.7	100.0
4 繰入金	12,000,000	8,200,000	8,200,000	0	0	△ 3,800,000	68.3	100.0
5 繰越金	6,371,000	11,067,779	11,067,779	0	0	4,696,779	173.7	100.0
6 諸収入	934,000	829,366	829,366	0	0	△ 104,634	88.8	100.0
合計	78,600,000	81,617,160	81,617,160	0	0	3,017,160	103.8	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	51,341,000	46,734,356	0	4,606,644	91.0
2 医業費	20,573,000	18,050,871	0	2,522,129	87.7
3 基金積立金	5,686,000	5,636,707	0	49,293	99.1
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	78,600,000	70,421,934	0	8,178,066	89.6

決算額は歳入総額81,617,160円、歳出総額70,421,934円である。

歳入は前年度収入済額87,797,687円に比べ、6,180,527円(7.0%)減少し、歳出は前年度支出済額76,729,908円に比べ6,307,974円(8.2%)減少している。

歳入の主なものは第1款 診療収入 第1項 外来収入 第3目 後期高齢者診療報酬収入27,024,135円及び第5目 その他診療報酬収入9,240,966円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第1項 総務管理費 第1目 一般管理費46,734,356円、第2款 医業費18,050,871円、第3款 基金積立金 第1目 大和診療所運営基金積立金5,636,707円である。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収入 未済額 (B)-(C) -(D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 後期高齢者 医療保険料	1,162,540,000	1,167,899,481	1,162,853,050	363,574	671,529	5,354,386	313,050	100.0	99.6
2 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
3 繰入金	428,961,000	427,636,648	427,636,648	0	0	0	△ 1,324,352	99.7	100.0
4 繰越金	3,912,000	3,911,738	3,911,738	0	0	0	△ 262	100.0	100.0
5 諸収入	1,006,000	709,152	709,152	0	0	0	△ 296,848	70.5	100.0
合 計	1,596,420,000	1,600,157,019	1,595,110,588	363,574	671,529	5,354,386	△ 1,309,412	99.9	99.7

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	40,040,000	39,766,699	0	273,301	99.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,554,330,000	1,549,652,304	0	4,677,696	99.7
3 公債費	50,000	814	0	49,186	1.6
4 諸支出金	1,000,000	578,752	0	421,248	57.9
5 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,596,420,000	1,589,998,569	0	6,421,431	99.6

決算額は歳入総額1,595,110,588円、歳出総額1,589,998,569円である。

歳入は前年度収入済額1,575,043,456円に比べ、20,067,132円(1.3%)増加し、歳出は前年度支出済額1,571,131,718円に比べ18,866,851円(1.2%)増加している。

歳入の主なものは第1款 後期高齢者医療保険料1,162,853,050円、第3款 繰入金 第1項 一般会計繰入金427,636,648円、第4款 繰越金3,911,738円である。

歳出の主なものは第2款 後期高齢者医療広域連合納付金1,549,652,304円、第1款 総務費 第1項 総務管理費24,862,129円及び第2項 徴収費14,904,570円である。

不納欠損額363,574円は後期高齢者医療保険料(12人、54件)であり、処分理由は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(時効)による。なお、時効については、執行停止中に時効が成立したものを含む。

収入未済額5,354,386円は後期高齢者医療保険料である。

(9) 介護保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収入 未済額 (B)-(C) -(D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 介護保険料	1,949,199,000	1,983,947,668	1,972,701,391	1,761,006	1,047,278	10,532,549	23,502,391	101.2	99.4
2 使用料及び 手数料	736,000	645,000	645,000	0	0	0	△ 91,000	87.6	100.0
3 国庫支出金	2,501,200,000	2,613,795,785	2,613,795,785	0	0	0	112,595,785	104.5	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,678,674,000	2,602,442,000	2,602,442,000	0	0	0	△ 76,232,000	97.2	100.0
5 県 支 出 金	1,460,583,000	1,425,523,360	1,425,523,360	0	0	0	△ 35,059,640	97.6	100.0
6 財 産 収 入	1,974,000	917,766	917,766	0	0	0	△ 1,056,234	46.5	100.0
7 繰 入 金	1,529,937,000	1,480,985,852	1,480,985,852	0	0	0	△ 48,951,148	96.8	100.0
8 繰 越 金	423,275,000	423,275,426	423,275,426	0	0	0	426	100.0	100.0
9 諸 収 入	592,000	911,908	899,101	0	0	12,807	307,101	151.9	98.6
合 計	10,546,170,000	10,532,444,765	10,521,185,681	1,761,006	1,047,278	10,545,356	△ 24,984,319	99.8	99.9

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	161,481,000	150,917,549	0	10,563,451	93.5
2 保 険 給 付 費	9,625,840,000	9,268,599,676	0	357,240,324	96.3
3 地 域 支 援 事 業 費	371,692,000	358,040,432	0	13,651,568	96.3
4 保 健 福 祉 事 業 費	10,645,000	7,766,531	0	2,878,469	73.0
5 基 金 積 立 金	99,312,000	98,255,766	0	1,056,234	98.9
6 公 債 費	230,000	0	0	230,000	0.0
7 諸 支 出 金	275,970,000	275,508,558	0	461,442	99.8
8 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	10,546,170,000	10,159,088,512	0	387,081,488	96.3

決算額は歳入総額10,521,185,681円、歳出総額10,159,088,512円である。

歳入は前年度収入済額10,506,278,896円に比べ、14,906,785円(0.1%)増加し、歳出は前年度支出済額10,083,003,470円に比べ76,085,042円(0.8%)増加している。

歳入の主なものは第4款 支払基金交付金2,602,442,000円、第1款 介護保険料1,972,701,391円、第3款 国庫支出金 第1項 国庫負担金1,847,051,450円、第7款 繰入金 第1項 一般会計繰入金1,480,985,852円、第5款 県支出金 第1項 県負担金1,380,537,693円である。

歳出の主なものは第2款 保険給付費 第1項 介護サービス等諸費8,573,910,512円及び第2項 介護予防サービス等諸費295,342,219円、第3款 地域支援事業費 第1項 介護予防・生活支援サービス事業費268,512,776円である。

不納欠損額1,761,006円は介護保険料(40人、289件)である。処分理由については、介護保険法第200条第1項(時効)によるものである。なお、時効については、執行停止中に時効が成立したものを含む。

収入未済額10,545,356円は介護保険料10,532,549円と第9款 諸収入 第3項 雑入 第4目 雑入 12,807円である。

(10) 東町財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	157,000	156,933	156,933	0	0	△ 67	100.0	100.0
2 繰越金	1,542,000	22,065,606	22,065,606	0	0	20,523,606	1,431.0	100.0
3 諸収入	1,000	1,202	1,202	0	0	202	120.2	100.0
合 計	1,700,000	22,223,741	22,223,741	0	0	20,523,741	1,307.3	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	1,376,000	711,400	0	664,600	51.7
2 予備費	324,000	0	0	324,000	0.0
合 計	1,700,000	711,400	0	988,600	41.8

決算額は歳入総額22,223,741円、歳出総額711,400円である。

歳入は前年度収入済額22,812,455円に比べ、588,714円(2.6%)減少し、歳出は前年度支出済額746,849円に比べ35,449円(4.7%)減少している。

歳入の主なものは第2款 繰越金22,065,606円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第1項 総務管理費711,400円である。

(11) 中之町財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	845,000	9,606,165	9,606,165	0	0	8,761,165	1,136.8	100.0
2 繰越金	2,024,000	148,040,862	148,040,862	0	0	146,016,862	7,314.3	100.0
3 諸収入	1,000	147,352	147,352	0	0	146,352	14,735.2	100.0
合 計	2,870,000	157,794,379	157,794,379	0	0	154,924,379	5,498.1	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	2,803,000	2,403,645	0	399,355	85.8
2 予備費	67,000	0	0	67,000	0.0
合 計	2,870,000	2,403,645	0	466,355	83.8

決算額は歳入総額157,794,379円、歳出総額2,403,645円である。

歳入は前年度収入済額149,570,329円に比べ、8,224,050円(5.5%)増加し、歳出は前年度支出済額1,529,467円に比べ874,178円(57.2%)増加している。

歳入の主なものは第2款 繰越金148,040,862円、第1款 財産収入 第2項 財産売払収入 第1目 不動産売払収入8,505,508円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第1項 総務管理費132,100円及び第2項 財産管理費2,271,545円である。

(12) 沼田西町松江財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	54,000	47,080	47,080	0	0	△ 6,920	87.2	100.0
2 繰越金	1,145,000	7,893,261	7,893,261	0	0	6,748,261	689.4	100.0
3 諸収入	1,000	140	140	0	0	△ 860	14.0	100.0
合 計	1,200,000	7,940,481	7,940,481	0	0	6,740,481	661.7	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	1,079,000	194,945	0	884,055	18.1
2 予備費	121,000	0	0	121,000	0.0
合 計	1,200,000	194,945	0	1,005,055	16.2

決算額は歳入総額7,940,481円、歳出総額194,945円である。

歳入は前年度収入済額8,415,834円に比べ、475,353円(5.6%)減少し、歳出は前年度支出済額522,573円に比べ327,628円(62.7%)減少している。

歳入の主なものは第2款 繰越金7,893,261円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第2項 財産管理費155,045円及び第1項 総務管理費39,900円である。

(13) 小泉町財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	25,000	24,560	24,560	0	0	△ 440	98.2	100.0
2 繰越金	364,000	5,543,313	5,543,313	0	0	5,179,313	1,522.9	100.0
3 諸収入	1,000	137,100	137,100	0	0	136,100	13,710.0	100.0
合 計	390,000	5,704,973	5,704,973	0	0	5,314,973	1,462.8	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	336,000	56,533	0	279,467	16.8
2 予備費	54,000	0	0	54,000	0.0
合 計	390,000	56,533	0	333,467	14.5

決算額は歳入総額5,704,973円、歳出総額56,533円である。

歳入は前年度収入済額5,610,316円に比べ、94,657円(1.7%)増加し、歳出は前年度支出済額67,003円に比べ10,470円(15.6%)減少している。

歳入の主なものは第2款 繰越金5,543,313円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第2項 財産管理費36,363円及び第1項 総務管理費20,170円である。

(14) 本郷町本郷財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	190,000	189,231	189,231	0	0	△ 769	99.6	100.0
2 繰越金	509,000	3,021,382	3,021,382	0	0	2,512,382	593.6	100.0
3 諸収入	1,000	40	40	0	0	△ 960	4.0	100.0
合 計	700,000	3,210,653	3,210,653	0	0	2,510,653	458.7	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	671,000	501,871	0	169,129	74.8
2 予備費	29,000	0	0	29,000	0.0
合 計	700,000	501,871	0	198,129	71.7

決算額は歳入総額3,210,653円、歳出総額501,871円である。

歳入は前年度収入済額3,518,311円に比べ、307,658円(8.7%)減少し、歳出は前年度支出済額496,929円に比べ4,942円(1.0%)増加している。

歳入の主なものは第2款 繰越金3,021,382円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第1項 総務管理費325,000円及び第2項 財産管理費176,871円である。

(15) 本郷町船木財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	5,461,000	5,320,554	5,320,554	0	0	△ 140,446	97.4	100.0
2 繰入金	22,000,000	21,000,000	21,000,000	0	0	△ 1,000,000	95.5	100.0
3 繰越金	748,000	1,375,540	1,375,540	0	0	627,540	183.9	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
合 計	28,210,000	27,696,094	27,696,094	0	0	△ 513,906	98.2	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	27,514,000	23,416,944	0	4,097,056	85.1
2 予備費	696,000	0	0	696,000	0.0
合 計	28,210,000	23,416,944	0	4,793,056	83.0

決算額は歳入総額27,696,094円、歳出総額23,416,944円である。

歳入は前年度収入済額11,487,584円に比べ、16,208,510円(141.1%)増加し、歳出は前年度支出済額10,112,044円に比べ13,304,900円(131.6%)増加している。

歳入の主なものは第1款 財産収入 第1項 財産運用収入 第2目 利子及び配当金5,242,894円、第2款 繰入金 第1項 基金繰入金 21,000,000円、第3款 繰越金1,375,540円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第2項 財産管理費6,406,412円及び第1項 総務管理費17,010,532円である。

(16) 本郷町北方財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	13,132,000	13,022,589	13,022,589	0	0	△ 109,411	99.2	100.0
2 繰入金	11,000,000	11,000,000	11,000,000	0	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	2,417,000	4,937,215	4,937,215	0	0	2,520,215	204.3	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
合 計	26,550,000	28,959,804	28,959,804	0	0	2,409,804	109.1	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	26,369,000	23,855,506	0	2,513,494	90.5
2 予備費	181,000	0	0	181,000	0.0
合 計	26,550,000	23,855,506	0	2,694,494	89.9

決算額は歳入総額28,959,804円、歳出総額23,855,506円である。

歳入は前年度収入済額28,270,330円に比べ、689,474円(2.4%)増加し、歳出は前年度支出済額23,333,115円に比べ522,391円(2.2%)増加している。

歳入の主なものは第1款 財産収入 第1項 財産運用収入 第2目 利子及び配当金12,968,645円、第2款 繰入金 第1項 基金繰入金 11,000,000円、第3款 繰越金4,937,215円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第2項 財産管理費18,064,829円及び第1項 総務管理費5,790,677円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

決算年度中の異動及び現在高は、次のとおりである。

土地

(単位：㎡)

区 分			前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	公用財産	本 庁 舎	5,332.11		5,332.11
		各 支 所	29,599.31		29,599.31
		消 防 施 設	42,628.82		42,628.82
		その他の施設	921,655.93		921,655.93
	公共用財産	学 校	697,195.56	△ 14,604.00	682,591.56
		公 営 住 宅	210,786.11		210,786.11
		公 園	782,001.79	1,139.00	783,140.79
		その他の施設	1,380,285.81	△ 3,835.00	1,376,450.81
普通財産	宅 地	宅 地	464,253.13	△ 6,881.59	457,371.54
		田	617.50		617.50
	山 林	3,427,703.32		3,427,703.32	
	原 野	3,155.00		3,155.00	
	雑 種 地	100,234.43	△ 14,926.06	85,308.37	
	墓 地	49,216.70		49,216.70	
	溜 池	260,700.30		260,700.30	
	堤 塘 敷	3,062.00		3,062.00	
	島 し よ	10,488.00		10,488.00	
計			8,388,915.82	△ 39,107.65	8,349,808.17

土地の年度末現在高は8,349,808.17㎡で、前年度末と比較して39,107.65㎡減少している。
減少の主なものは、以下のとおりである。

普通財産（宅地・建物）

元市民福祉会館

城町一丁目6-2

(売払) 1,970.29 ㎡ 255,010,000円

元久井町営住宅用地

久井町羽倉10354-1 外3筆

(売払) 11,845.18 ㎡ 3,406,968円

普通財産（雑種地）

元JA育苗センター

大和町大具1952-17 外20筆

(売払) 14,820.06 ㎡ 4,901,632円

建物

(単位：㎡)

区 分			前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	12, 261. 41		12, 261. 41
		各 支 所	5, 371. 63		5, 371. 63
		消 防 施 設	13, 184. 26	188. 18	13, 372. 44
		その他の施設	6, 279. 48		6, 279. 48
	公 共 用 財 産	学 校	165, 277. 59	△ 3, 247. 00	162, 030. 59
		公 営 住 宅	90, 035. 46	△ 193. 50	89, 841. 96
		公 園	238. 65		238. 65
		その他の施設	145, 681. 55	△ 762. 24	144, 919. 31
普 通 財 産	宅地（建物）	29, 162. 74	3, 586. 00	32, 748. 74	
	田				
	山 林				
	原 野				
	雑種地（建物）	528. 30	△ 528. 30	0. 00	
	墓 地				
	溜 池				
	堤 塘 敷				
	島 し よ				
計			468, 021. 07	△ 956. 86	467, 064. 21

建物の年度末現在高は467,064.21㎡で、前年度末と比較して956.86㎡減少している。
減少の主なものは以下のとおりである。

普通財産（宅地・建物）

旧三原市斎場 (売却) 771.88 ㎡ 1,683,000円

普通財産（雑種地）

元 J A 育苗センター (売却) 528.30 ㎡ 評価額無

※元 J A 育苗センターの建物価格を実勢価格で把握するために鑑定評価を行ったが、
評価額は算出されなかった。

(2) 物品（備品）

（単位：点）

区 分	前 年 度 末 現 在 数	決算年度中増減数		決 算 年 度 末 現 在 数
		増	減	
物 品	1,729	28	79	1,678

※ 取得時の価格が1点50万円以上の備品及び自動車

物品の年度末現在数は1,678点であり、前年度末1,729点と比較して51点減少している。

増加の主なものは、無停電電源装置3台、小型動力ポンプ3台であり、減少の主なものは、OA通信機器21台、通信制御機器19台である。

(3) 債権

（単位：円）

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
貸付金	奨学資金貸付金	14,575,714	△ 3,473,314	11,102,400
	大学奨学金等貸付金	176,000	△ 176,000	0
	災害援護資金貸付金	1,478,140	△ 228,516	1,249,624
	地域総合整備資金貸付金	0	0	0
中小企業融資代位弁済損失補償金		7,037,447	△ 2,423,021	4,614,426
計		23,267,301	△ 6,300,851	16,966,450

債権の年度末現在額は23,267,301円で、前年度末と比較して6,300,851円減少している。

(4) 有価証券

一般会計

(単位：円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	M C A T (株)	2,000,000	0	2,000,000
	福山リサイクル発電(株)	1,000,000	0	1,000,000
	東広島流通センター(株)	6,850,000	0	6,850,000
	計	9,850,000	0	9,850,000

一般会計等（基金の運用分）

(単位：円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
債 券	地方公共団体金融機構債券 第 50 回 20 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 51 回 20 年 債	300,000,000	0	300,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 56 回 20 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 64 回 20 年 債	200,000,000	0	200,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 65 回 20 年 債	300,000,000	0	300,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 93 回 20 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 97 回 20 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	西日本高速道路株式会社社債 第 71 回 5 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 104 回 20 年 債	0	100,000,000	100,000,000
	西日本高速道路株式会社社債 第 84 回 5 年 債	0	100,000,000	100,000,000
	計	1,300,000,000	200,000,000	1,500,000,000

本郷町船木財産区特別会計（基金の運用分）

(単位：円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
債 券	地方公共団体金融機構債券 第 75 回 10 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 46 回 20 年 債	300,000,000	0	300,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 47 回 20 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	計	500,000,000	0	500,000,000

本郷町北方財産区特別会計（基金の運用分）

（単位：円）

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
債 券	地方公共団体金融機構債券 第 73 回 10 年 債	500,000,000	0	500,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 44 回 20 年 債	500,000,000	0	500,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 46 回 20 年 債	200,000,000	0	200,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 47 回 20 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	計	1,300,000,000	0	1,300,000,000

(5) 出資による権利

(単位：円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
一般 会 計 出 資 金	広島県農業信用基金協会	38,520,000	0	38,520,000
	三原広域市町村圏事務組合	31,531,370	0	31,531,370
	尾三地方森林組合	5,147,000	0	5,147,000
	賀茂地方森林組合	1,000	0	1,000
	ペアシティ三原共有床運営株式会社	50,000	0	50,000
	地方公共団体金融機構	11,000,000	0	11,000,000
	株式会社まちづくり三原	310,000	0	310,000
	株式会社F M みはら	10,000,000	0	10,000,000
	広島県水道広域連合企業団 三原事務所	0	1,148,102,523	1,148,102,523
	計	96,559,370	1,148,102,523	1,244,661,893
一般 会 計 出 捐 金	広島県信用保証協会	46,934,000	0	46,934,000
	公益財団法人ひろしま文化振興財団	800,000	0	800,000
	一般財団法人広島県環境保全公社	1,250,000	0	1,250,000
	公益財団法人ひろしま産業振興機構	1,700,000	0	1,700,000
	公益財団法人暴力追放広島県民会議	3,494,300	0	3,494,300
	公益財団法人ひろしま国際センター	1,684,000	0	1,684,000
	一般財団法人三原看護師養成事業団	1,470,588	△ 1,470,588	0
	一般財団法人中央森林公園協会	3,600,000	0	3,600,000
	社会福祉法人三原市社会福祉協議会	100,000	0	100,000
	一般財団法人みはら文化芸術財団	3,000,000	0	3,000,000
	計	64,032,888	△ 1,470,588	62,562,300
合 計		160,592,258	1,146,631,935	1,307,224,193

出資による権利の年度末現在額は1,307,224,193円であり、前年度末と比較して、1,146,631,935円増加している。

これは三原市水道事業が広島県水道広域連合企業団に移行したことにより、同一普通地方公共団体内部の会計ではなくなったため、広島県水道広域連合企業団三原事務所に対する出資金が1,148,102,523円増加し、一般財団法人三原看護師養成事業団（以下、事業団という）が令和5年4月1日解散したことに伴う清算手続きにより出捐金1,470,588円が減少している。なお、事業団は令和6年2月1日に清算終了登記を行っている。

(6) 基金

(単位：円)

基金名	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
用品調達基金	0	0	0
財政調整基金	6,182,870,312	804,478,544	6,987,348,856
糸崎港港湾管理基金	0	15,429,956	15,429,956
都市施設整備基金	34,396,518	6,435,620	40,832,138
美術館建設基金	17,696,515	11,327	17,707,842
伝統文化保護育成基金	194,429,155	△ 5,638,297	188,790,858
減債基金	1,175,288,238	752,293	1,176,040,531
市営住宅建設等基金	140,953,521	90,224	141,043,745
国民健康保険財政調整基金	550,748,733	0	550,748,733
ふるさと・水と土の保全基金	32,256,860	20,647	32,277,507
大規模事業基金	2,230,720,969	11,434,267	2,242,155,236
介護給付費準備基金	1,433,803,788	98,255,766	1,532,059,554
公共施設等整備基金	43,877,650	28,086	43,905,736
国際理解基金	30,000,000	0	30,000,000
広島空港周辺整備基金	40,908,710	△ 846,555	40,062,155
広島空港関連防災調整池維持管理基金	21,546,412	△ 4,034,114	17,512,298
航空機燃料譲与税基金	99,036,853	63,393	99,100,246
場外車券場地元対策基金	60,680,720	38,841	60,719,561
本郷町北方財産区基金	1,365,132,855	1,968,645	1,367,101,500
本郷町船木財産区基金	603,785,675	△ 15,757,106	588,028,569
肉用繁殖牛導入事業基金	4,540,165	2,906	4,543,071
収入印紙購入基金	6,000,000	0	6,000,000
みはらふるさと夢基金	360,069,900	90,344,475	450,414,375
学校教育施設整備基金	9,189,720	1,085,852	10,275,572
道の駅施設整備基金	7,120,563	822,137	7,942,700
大和診療所運営基金	57,346,711	5,636,707	62,983,418
合併特例基金	3,010,378,188	1,926,919	3,012,305,107
過疎地域持続的発展特別事業基金	207,175,956	69,176,778	276,352,734
災害対策基金	135,699,933	△ 75,566,534	60,133,399
地域活性化基金	10,025,888	6,417	10,032,305
森林環境譲与税基金	41,605,442	26,631	41,632,073
地域共生基金	791,163,269	806,417	791,969,686
計	18,898,449,219	1,007,000,242	19,905,449,461

(注1) 収入印紙購入基金の額は、収入印紙の額を含む。

(注2) 令和5年4月1日に用品調達基金は廃止。

5 基金運用状況

(1) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金である、肉用繁殖牛導入事業基金及び収入印紙購入基金の運用状況は以下のとおりである。

(注) 有価証券欄に※印が付してあるものは、基金の効率的な運用を図るため一括運用をしているものであり、基金ごとに現金預金、有価証券に区分することが困難であるため、合計額を現金預金欄に記載している。

(7) 用品調達基金

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されていたが、用品の多種多様化などにより、一括購入のメリットが少なくなったことやコピー用紙購入時の支払いを新庁舎移転に伴い、総務課で一元管理する運用方法に変更したことから、所期の目的を達成したため令和5年4月1日付で廃止された。

決算年度中における本基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現金預金	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

(単位：円)

(イ) 肉用繁殖牛導入事業基金

本基金は、畜産振興の一環として肉用牛の生産基盤の確立及び農業経営の安定を図るために設置されている。

肉用繁殖牛導入事業とは、市が肉用繁殖雌牛を計画的に購入し、肉用繁殖雌牛の貸付を受けようとする農業者に一定期間貸付後その者に譲渡する事業である。

決算年度中における本基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：「頭数」は頭、それ以外は円)

区 分		前年度末 現在額・現在高	決算年度中増減額・増減高			決算年度末 現在額・現在高
			増	減	計	
現金預金		4,540,165	2,906	0	2,906	4,543,071
貸付牛	頭数	0	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0	0
有価証券※						
合 計		4,540,165	2,906	0	2,906	4,543,071

※決算年度末現在額合計は、現金預金及び貸付牛の貸付額の合計金額である。

年度末現在額は4,543,071円で、前年度末と比較して2,906円増加している。

これは預金等利子2,906円を積み立てたためである。

決算年度中においては、前年度に引き続き、貸付はなかった。

(ウ) 収入印紙購入基金

本基金は、収入印紙の売りさばきにより、住民の利便を図るために設置されている。

基金の額は条例により6,000,000円と定められており、前年度末における現在額は6,000,000円となっている。

決算年度中における本基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	3,808,150	22,538,450	25,095,000	△ 2,556,550	1,251,600
収 入 印 紙	2,191,850	25,095,000	22,538,450	2,556,550	4,748,400
合 計	6,000,000	47,633,450	47,633,450	0	6,000,000

決算年度中における収入印紙購入額は25,095,000円、売りさばき額は22,538,450円となっている。

この結果、年度末現在額は6,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、収入印紙の年度末現在額は前年度末と比較して2,556,550円の増加、現金預金額は同額の減少となっている。

(2) 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金

参考として、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金の運用状況についても記載する。

本基金の運用状況は以下のとおりである。

(注1) 有価証券欄に※印が付してあるものは、基金の効率的な運用を図るため一括運用をしているものであり、基金ごとに現金預金、有価証券に区分することが困難であるため、合計額を現金預金欄に記載している。

(注2) 一時繰替運用金の増減額は、決算年度中の延べ金額である。

(7) 財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	6,182,870,312	804,478,544	0	804,478,544	6,987,348,856
一時繰替運用金	0	8,200,000,000	8,200,000,000	0	0
有 価 証 券 ※					
合 計	6,182,870,312	804,478,544	0	804,478,544	6,987,348,856

年度末現在額は6,987,348,856円で、前年度末と比較して804,478,544円増加している。

これは預金等利子4,469,679円及び一時繰替運用利子8,865円を積み立て、令和4年度一般会計から800,000,000円を積み立てたためである。

(4) 糸崎港港湾管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	0	15,429,956	0	15,429,956	15,429,956
有 価 証 券 ※					
合 計	0	15,429,956	0	15,429,956	15,429,956

年度末現在額は15,429,956円で、前年度末と比較して15,429,956円増加している。

これは港湾事業特別会計より15,429,956円を積み立てたためである。

(ウ) 都市施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	34,396,518	6,435,620	0	6,435,620	40,832,138
有 価 証 券 ※					
合 計	34,396,518	6,435,620	0	6,435,620	40,832,138

年度末現在額は40,832,138円で、前年度末と比較して6,435,620円増加している。

これは預金等利子26,120円及び令和4年度一般会計から6,409,500円を積み立てたためである。

(エ) 美術館建設基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	17,696,515	11,327	0	11,327	17,707,842
有 価 証 券 ※					
合 計	17,696,515	11,327	0	11,327	17,707,842

年度末現在額は17,707,842円で、前年度末と比較して11,327円増加している。

これは預金等利子11,327円を積み立てたためである。

(オ) 伝統文化保護育成基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	194,429,155	120,766	5,759,063	△ 5,638,297	188,790,858
有 価 証 券 ※					
合 計	194,429,155	120,766	5,759,063	△ 5,638,297	188,790,858

年度末現在額は188,790,858円で、前年度末と比較して5,638,297円減少している。

これは預金等利子120,766円を積み立てたが、令和4年度一般会計へ5,759,063円を繰り出したためである。

(カ) 減債基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	1,175,288,238	752,293	0	752,293	1,176,040,531
有 価 証 券 ※					
合 計	1,175,288,238	752,293	0	752,293	1,176,040,531

年度末現在額は1,176,040,531円で、前年度末と比較して752,293円増加している。

これは預金等利子752,293円を積み立てたためである。

(キ) 市営住宅建設等基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	140,953,521	90,224	0	90,224	141,043,745
有 価 証 券 ※					
合 計	140,953,521	90,224	0	90,224	141,043,745

年度末現在額は141,043,745円で、前年度末と比較して90,224円増加している。

これは預金等利子90,224円を積み立てたためである。

(ク) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	550,748,733	0	0	0	550,748,733
有 価 証 券 ※					
合 計	550,748,733	0	0	0	550,748,733

年度末現在額は550,748,733円で、前年度末と同額である。

なお、預金等利子352,530円については保健事業の財源とし、基金への積み立ては行われなかった。

(ケ) ふるさと・水と土の保全基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	32,256,860	20,647	0	20,647	32,277,507
有 価 証 券 ※					
合 計	32,256,860	20,647	0	20,647	32,277,507

年度末現在額は32,277,507円で、前年度末と比較して20,647円増加している。

これは預金等利子20,647円を積み立てたためである。

(コ) 大規模事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	2,230,720,969	11,434,267	0	11,434,267	2,242,155,236
有 価 証 券 ※					
合 計	2,230,720,969	11,434,267	0	11,434,267	2,242,155,236

年度末現在額は2,242,155,236円で、前年度末と比較して11,434,267円増加している。

これは預金等利子1,434,267円及び令和4年度一般会計から10,000,000円を積み立てたためである。

(ウ) 介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	1,433,803,788	98,255,766	0	98,255,766	1,532,059,554
有 価 証 券 ※					
合 計	1,433,803,788	98,255,766	0	98,255,766	1,532,059,554

年度末現在額は1,532,059,554円で、前年度末と比較して98,255,766円増加している。

これは介護保険特別会計から97,338,000円及び預金等利子917,766円を積み立てたためである。

(エ) 公共施設等整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	43,877,650	28,086	0	28,086	43,905,736
有 価 証 券 ※					
合 計	43,877,650	28,086	0	28,086	43,905,736

年度末現在額は43,905,736円で、前年度末と比較して28,086円増加している。

これは預金等利子28,086円を積み立てたためである。

(λ) 国際理解基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	30,000,000	0	0	0	30,000,000
有 価 証 券 ※					
合 計	30,000,000	0	0	0	30,000,000

年度末現在額は30,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、条例により基金の額は30,000,000円とされている。

(ℓ) 広島空港周辺整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	40,908,710	25,627	872,182	△ 846,555	40,062,155
有 価 証 券 ※					
合 計	40,908,710	25,627	872,182	△ 846,555	40,062,155

年度末現在額は40,062,155円で、前年度末と比較して846,555円減少している。

これは預金等利子25,627円を積み立てたが、令和4年度一般会計へ872,182円を繰り出したためである。

(7) 広島空港関連防災調整池維持管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	21,546,412	13,792	4,047,906	△ 4,034,114	17,512,298
有 価 証 券 ※					
合 計	21,546,412	13,792	4,047,906	△ 4,034,114	17,512,298

年度末現在額は17,512,298円で、前年度末と比較して4,034,114円減少している。

これは預金等利子13,792円を積み立てたが、一般会計へ4,047,906円を繰り出したためである。

(8) 航空機燃料譲与税基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	99,036,853	63,393	0	63,393	99,100,246
有 価 証 券 ※					
合 計	99,036,853	63,393	0	63,393	99,100,246

年度末現在額は99,100,246円で、前年度末と比較して63,393円増加している。

これは預金等利子63,393円を積み立てたためである。

(f) 場外車券場地元対策基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	60,680,720	38,841	0	38,841	60,719,561
有 価 証 券 ※					
合 計	60,680,720	38,841	0	38,841	60,719,561

年度末現在額は60,719,561円で、前年度末と比較して38,841円増加している。

これは預金等利子38,841円を積み立てたためである。

(ツ) 本郷町北方財産区基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	65,132,855	12,968,645	11,000,000	1,968,645	67,101,500
有 価 証 券	1,300,000,000	0	0	0	1,300,000,000
合 計	1,365,132,855	12,968,645	11,000,000	1,968,645	1,367,101,500

年度末現在額は1,367,101,500円で、前年度末と比較して1,968,645円増加している。

これは本郷町北方財産区特別会計へ11,000,000円を繰り出したが、預金利子2,645円及び債券運用利子12,966,000円を積み立てたためである。

(7) 本郷町船木財産区基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	103,785,675	5,242,894	21,000,000	△ 15,757,106	88,028,569
有 価 証 券	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合 計	603,785,675	5,242,894	21,000,000	△ 15,757,106	588,028,569

年度末現在額は588,028,569円で、前年度末と比較して15,757,106円減少している。

これは預金利子8,894円及び債券運用利子5,234,000円を積み立てたが、本郷町船木財産区特別会計へ21,000,000円を繰り出したためである。

(8) みはらふるさと夢基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	360,069,900	124,265,559	33,921,084	90,344,475	450,414,375
有 価 証 券 ※					
合 計	360,069,900	124,265,559	33,921,084	90,344,475	450,414,375

年度末現在額は450,414,375円で、前年度末と比較して90,344,475円増加している。

これは令和4年度一般会計へ33,921,084円を繰り出したが、令和4年度一般会計からふるさと納税寄附金及び三原うきしろW A O N 寄附金8,713,642円並びに令和5年度一般会計からふるさと納税寄附金115,337,574円及び預金等利子214,343円を積み立てたためである。

(ナ) 学校教育施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	9,189,720	1,085,852	0	1,085,852	10,275,572
有 価 証 券 ※					
合 計	9,189,720	1,085,852	0	1,085,852	10,275,572

年度末現在額は10,275,572円で、前年度末と比較して1,085,852円増加している。

これは一般会計から1,079,970円及び預金等利子5,882円を積み立てたためである。

(ニ) 道の駅施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	7,120,563	822,137	0	822,137	7,942,700
有 価 証 券 ※					
合 計	7,120,563	822,137	0	822,137	7,942,700

年度末現在額は7,942,700円で、前年度末と比較して822,137円増加している。

これは預金等利子5,081円及び令和4年度一般会計から817,056円を積み立てたためである。

(ヌ) 大和診療所運営基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	57,346,711	5,636,707	0	5,636,707	62,983,418
有 価 証 券 ※					
合 計	57,346,711	5,636,707	0	5,636,707	62,983,418

年度末現在額は62,983,418円で、前年度末と比較して5,636,707円増加している。

これは国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計から5,600,000円及び預金等利子36,707円を積み立てたためである。

(ネ) 合併特例基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	3,010,378,188	1,926,919	0	1,926,919	3,012,305,107
有 価 証 券 ※					
合 計	3,010,378,188	1,926,919	0	1,926,919	3,012,305,107

年度末現在額は3,012,305,107円で、前年度末と比較して1,926,919円増加している。

これは預金等利子1,926,919円を積み立てたためである。

(イ) 過疎地域持続的発展特別事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	207, 175, 956	69, 176, 778	0	69, 176, 778	276, 352, 734
有 価 証 券 ※					
合 計	207, 175, 956	69, 176, 778	0	69, 176, 778	276, 352, 734

年度末現在額は276, 352, 734円で、前年度末と比較して69, 176, 778円増加している。

これは預金等利子176, 778円及び令和 4 年度一般会計から69, 000, 000円を積み立てたためである。

(ハ) 災害対策基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	135, 699, 933	398, 466	75, 965, 000	△ 75, 566, 534	60, 133, 399
有 価 証 券 ※					
合 計	135, 699, 933	398, 466	75, 965, 000	△ 75, 566, 534	60, 133, 399

年度末現在額は60, 133, 399円で、前年度末と比較して75, 566, 534円減少している。

これは預金等利子38, 466円及び令和 4 年度一般会計から360, 000円を積み立てたが、令和 4 年度一般会計へ75, 965, 000円を繰り出したためである。

(b) 地域活性化基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	10,025,888	6,417	0	6,417	10,032,305
有 価 証 券 ※					
合 計	10,025,888	6,417	0	6,417	10,032,305

年度末現在額は10,032,305円であり、前年度末と比較して6,417円増加している。

これは預金等利子6,417円を積み立てたためである。

(7) 森林環境譲与税基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	41,605,442	26,631	0	26,631	41,632,073
有 価 証 券 ※					
合 計	41,605,442	26,631	0	26,631	41,632,073

年度末現在額は41,632,073円であり、前年度末と比較して26,631円増加している。

これは預金等利子26,631円を積み立てたためである。

(ハ) 地域共生基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	791, 163, 269	806, 417	0	806, 417	791, 969, 686
有 価 証 券 ※					
合 計	791, 163, 269	806, 417	0	806, 417	791, 969, 686

年度末現在高は791, 969, 686円であり、前年度末と比較して806, 417円増加している。

これは預金等利子506, 417円及び寄附金300, 000円を積み立てたためである。

むすび

以上が令和5年度一般会計・特別会計の決算審査を行った結果の概要である。
総括的な意見は次のとおり。

令和5年度においては、平成30年7月豪雨災害の復旧の最終的な取り組みをはじめ、新型コロナウイルス感染症の影響や国際情勢による物価高騰が市民生活に大きな影響を与えたため、市民への支援を最優先に取り組まれたところである。

さらに、子ども・子育て支援に関わる新たな組織として「こども部」を設置し、体制強化を図るとともに、妊娠期から出産・産後を経て子育て期に至る支援の拡充やデジタル化の推進、女性が社会で活躍する支援など、本市のめざす「持続可能なまちづくり」の実現に向けて、一步一步着実に歩まれた年であった。

1 一般会計

令和5年度の決算額について、歳入は533億3,849万2千円で、前年度より4億5,946万6千円（0.9%）の減少、歳出は522億6,727万2千円で、前年度より1億8,823万円（0.4%）の増加の決算となった。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は10億7,122万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源2億7,226万3千円を控除した実質収支においても7億9,895万6千円の黒字となっている。

歳入において、前年度より大きく増減した款別の増減額について、増加したものは、財産収入3億2,554万1千円（156.9%）、寄附金1億1,963万円（63.3%）、株式等譲渡所得割交付金3,293万4千円（82.0%）、ゴルフ場利用税交付金3,220万2千円（35.8%）、自動車税環境性能割交付金1,087万1千円（19.3%）、地方交付税5億4,876万7千円（4.5%）、市債12億2,429万6千円（43.5%）、自動車取得税交付金578万1千円（43,340.4%）である。前年度より減少したものは、自主財源である市税が1億3,543万9千円（1.0%）、繰入金7億7,396万円（79.0%）、繰越金12億9,472万円（43.0%）、国庫支出金4億5,010万8千円（4.7%）である。

歳入調定額に対する収入済額の割合（収入率）は99.3%で、前年度と同ポイントであり、高い水準を保っていると考えられる。

収入率が100%に達していない款別収入は、前年度同様、市税98.3%（前年度98.3%）、分担金及び負担金99.4%（前年度99.2%）、使用料及び手数料93.5%（前年度94.1%）、諸収入96.0%（前年度96.0%）である。

不納欠損額は2,616万5千円で、前年度より130万6千円（4.8%）の減少となった。

その内訳は、市税1,809万7千円（前年度2,425万3千円）、分担金及び負担金17万7千円（前年度153万2千円）、使用料及び手数料1万3千円（前年度2万1千

円)、諸収入 787 万 8 千円 (前年度 166 万 6 千円) である。

収入未済 (滞納) 額は 3 億 6,299 万 3 千円で、前年度より 1,167 万 5 千円 (3.1%) 減少している。

その内訳は、市税 2 億 1,788 万 6 千円 (前年度 2 億 2,117 万 9 千円)、諸収入 9,634 万 3 千円 (前年度 1 億 621 万 1 千円)、使用料及び手数料 4,485 万円 (前年度 4,289 万 5 千円)、分担金及び負担金 389 万円 (前年度 438 万 4 千円)、財産収入 2 万 3 千円 (前年度なし) である。

2 特別会計

令和 5 年度の 16 特別会計の決算額について、歳入は 231 億 592 万円で、前年度より 1 億 1,479 万 3 千円 (0.5%) の減少、歳出は 223 億 9,162 万 3 千円で、前年度より 1 億 4,681 万 1 千円 (0.7%) の増加となった。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、駐車場事業特別会計は収支均衡となっており、その他の 15 特別会計はいずれも黒字で、形式収支の合計は 7 億 1,429 万 7 千円である。そのうち公共用地先行取得事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の合計 1 億 4,657 万 4 千円を翌年度へ繰越すべき財源としており、これを控除した実質収支の合計は 5 億 6,772 万 3 千円である。

収入率は 98.9% で、前年度と同ポイントである。収納率が 100% に達していないのは 3 特別会計で、国民健康保険 (事業勘定) 特別会計 97.6% (前年度 97.6%)、後期高齢者医療特別会計 99.7% (前年度 99.7%)、介護保険特別会計 99.9% (前年度 99.9%) である。

不納欠損額は、3 特別会計で 2,232 万 3 千円となっており、前年度より 1,093 万 2 千円 (96.0%) 増加している。その主なものは、国民健康保険 (事業勘定) 特別会計 2,019 万 9 千円 (前年度 919 万 3 千円) である。

収入未済額は、3 特別会計で 2 億 3,958 万 5 千円となっており、前年度より 936 万 6 千円 (3.8%) 減少している。その主なものは、国民健康保険 (事業勘定) 特別会計 2 億 2,368 万 5 千円 (前年度 2 億 3,348 万 3 千円) である。

特別会計における一般会計からの繰入金の総額は、6 特別会計において 26 億 6,239 万 8 千円、前年度より 2,736 万 2 千円 (1.1%) 減少している。

その主なものは、介護保険特別会計 14 億 8,098 万 6 千円 (前年度 14 億 9,399 万 2 千円)、国民健康保険 (事業勘定) 特別会計 7 億 4,211 万 5 千円 (前年度 7 億 6,042 万 9 千円)、後期高齢者医療特別会計 4 億 2,763 万 7 千円 (前年度 4 億 1,842 万 5 千円) である。

3 一般会計・特別会計共通課題

一般会計・特別会計に係る共通課題として、次の 3 項目について特に要請する。

(1) 一般会計歳入について、市税の収入額は 137 億 2,828 万 7 千円で、前年度より

1 億 3,544 万円（1.0%）減少となった。

収入率については、一般会計・特別会計あわせて 99.2%で、前年度と同ポイントであり、一般会計 99.3%（前年度 99.3%）、特別会計 98.9%（前年度 98.9%）となっている。

市税においては 98.3%で、前年度と同ポイントである。

不納欠損額は、一般会計・特別会計あわせて 4,848 万 8 千円で前年度より 962 万 6 千円（24.8%）の増加している。その内訳は、一般会計で 130 万 6 千円（4.8%）減少し、特別会計で 1,093 万 2 千円（96.0%）増加している。

不納欠損処理の主な理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止後 3 年経過）や地方税法第 18 条（時効）等によるものであるが、その合計金額が大きいことから、行政サービスの提供に影響があると言える。財政状況が厳しい中、負担の公平性の確保はもとより、収入率の向上、不納欠損額の縮減とその発生防止に努められ、確実な財源の確保を図られたい。

- (2) 当年度末の市債残高は、一般会計で 578 億 289 万 3 千円となり前年度より 33 億 1,442 万 7 千円（5.4%）減少、特別会計を含めると 589 億 3,587 万 2 千円で前年度より 29 億 6,085 万 4 千円（4.8%）の減少となっている。

令和 5 年 9 月に示された財政計画では、令和 6 年度から令和 10 年度までの 5 年間で 325 億 167 万 9 千円の普通建設事業費が見込まれており、この財源として市債の発行が必要となる。

市債の発行は、年度間における負担の平準化や世代間での負担の公平性の観点から、大型の建設事業等を行うための貴重な財源となるので、その運用については、過度な将来負担を招くことのないよう慎重に取り組まれない。

- (3) 財政運営について、財政運営の指標となる主な指数（普通会計）については、財源の余裕度を判断する財政力指数が 0.535（前年度 0.546）と低下している。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 95.4%（前年度 95.2%）で前年度より 0.2 ポイント上昇し硬直化が進行、公債費の占める割合を表す実質公債費比率は 9.6%（前年度 9.4%）で前年度より 0.2 ポイント上昇し財政の健全化に対するリスクが高まっている。

今後も、市内小中学校の屋内運動場の劣化対応や道路及び橋梁などの長寿命化、施設の整備や機能維持に多額の投資が見込まれるため、持続可能な財政運営に向けて、健全な財政基盤の構築に努められたい。

4 基金

当年度末の基金現在高について、収入印紙購入基金の収入印紙残高 125 万 2 千円を含めた 31 基金の年度末現在高の合計は 199 億 70 万 1 千円で、前年度より 10 億 444 万 4 千円（5.3%）増加している。

運用状況は、積み立ての主なものとして、一般会計から、財政調整基金へ 8 億円、

都市施設整備基金へ640万9,500円、大規模事業基金へ1,000万円、みはらふるさと夢基金へ871万3,642円、学校教育施設整備基金へ107万9,970円、道の駅施設整備基金へ81万7,056円、過疎地域持続的発展特別事業基金へ6,900万円、災害対策基金へ36万円、地域共生基金へ30万円を繰り出している。また、取り崩しの主なものとして、伝統文化保護育成基金575万9,063円、広島空港周辺整備基金87万2,182円、広島空港関連防災調整池維持管理基金404万7,906円、みはらふるさと夢基金から3,392万1,084円、災害対策基金から7,596万5千円を一般会計へ繰り入れており、他の会計の資金が不足する際、一時借入の代わりに基金の積立金を一時的に繰替運用した会計年度内での最大額は42億円で、前年度より19億円(31.1%)減少している。

令和5年度においては、前年度の35基金から令和4年度中の地域共生基金設置に伴う設置目的が重複している社会福祉基金、地域振興基金、地域福祉基金の3基金を廃止したこと及び令和5年4月1日に用品調達基金の廃止により4基金が減少し、31基金となっている。基金設置の趣旨や必要性は申し上げるまでもないが、その適正については、財政状況や社会情勢の変化などを鑑みながら随時検証し、適正なる管理・運営に努められたい。

5 財産管理

平成28年3月に策定した三原市公共施設等総合管理計画（以下「計画」という。）の基本方針に基づいて、これまで児童館や老人大学の機能の複合化、三原市内港駐車場解体、三原西部住宅団地や旧小原第一公園等の売却など、公共施設の適正配置を進めており、一定の成果を上げているところである。

財産異動の主なものについては、元三原市市民福祉会館2億5,501万円、1,970.9㎡、元久井町営住宅用地340万7千円、11,845.18㎡や元JA育苗センター用地490万2千円、14,820.06㎡の売却により、土地（地積）は前年度から39,107.65㎡減少し、旧三原市斎場168万3千円、771.88㎡、土地と併せて売却された元JA育苗センター建物等により、建物（延面積）は前年度から956.86㎡減少している。

三原市普通財産減額処分条例に基づき、元久井町営住宅用地の遊休資産を減額したうえで売却したところであるが、今後においても公共施設等の最適化の実現のため、計画の不断の見直しと確実な遂行とともに、施設の維持管理においては受益者負担の適正化を図るなど、適正かつ効率的な運営に努められたい。

6 まとめ

自主財源の柱である市税収入は、企業の業績回復などにより法人分は増加したものの個人分は減少し、全体としては若干減少傾向にあるもののほぼ横ばいとなっており、今後も同様に推移していくものと思われる。

また、世界的なエネルギー・物価価格の高騰は市民生活や市政運営にも大きく影

響しており、その先行きは不透明で予測が困難な状況にある。

加えて、将来的にも人口減少による税収の減少、高齢化の進展に伴う社会保障費等の負担増なども懸念されることや財務指標における財政の硬直化が進行するなど、厳しい財政運営を強いられるものと推測される。

このような状況下で、持続可能なまちづくりを実現するためにも、令和6年度に策定される長期総合計画の「基本構想」及び「基本計画」に基づく長期的な視点のもと、引き続き、最小の経費で最大の効果をあげることに真摯に務め、「めざすまち」を市民と将来の夢を共有し、安心して住み続けられるまちとなるよう望むものである。

以 上

決 算 審 査 資 料

一般会計支出費目

節 \ 款	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費
1 報 酬	130,027,127	147,452,951	208,112,750
2 給 料	29,856,983	999,607,147	810,128,557
3 職 員 手 当 等	76,526,417	1,239,499,034	402,559,965
4 共 済 費	50,551,760	475,087,621	204,114,352
5 災 害 補 償 費	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	227,750	0
7 報 償 費	45,000	64,531,827	44,946,446
8 旅 費	3,659,827	18,221,286	6,564,482
9 交 際 費	302,879	664,924	0
10 需 用 費	4,244,880	133,116,872	148,816,456
需用費のうち食糧費	78,597	33,772	0
11 役 務 費	53,109	144,767,179	38,111,412
12 委 託 料	9,901,647	708,851,009	1,011,745,918
13 使用料及び賃借料	582,921	235,348,340	15,464,108
14 工 事 請 負 費	0	74,422,800	76,588,600
15 原 材 料 費	0	0	135,300
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
17 備 品 購 入 費	74,415	43,324,189	12,436,805
18 負担金補助及び交付金	8,267,500	2,439,370,135	3,358,193,999
19 扶 助 費	0	0	7,024,234,482
20 貸 付 金	0	0	0
21 補償補填及び賠償金	0	1,322,600	68,750,297
22 償還金利子及び割引料	0	46,357,923	170,879,048
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24 積 立 金	0	661,504,589	806,417
25 寄 附 金	0	100,000	0
26 公 課 費	0	1,000,200	0
27 繰 出 金	0	313,394	2,657,837,673
計	314,094,465	7,435,091,770	16,260,427,067

(節) 別内訳表

(単位：円)

4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費	節
21,671,737	0	25,328,470	6,315,981	8,082,255	1
196,259,316	0	109,587,586	65,558,400	276,748,711	2
103,650,741	0	63,514,097	38,677,231	155,401,223	3
59,162,469	0	36,795,728	21,595,501	90,657,954	4
0	0	0	0	0	5
0	0	0	0	0	6
12,992,510	0	8,624,000	411,000	13,779,648	7
1,485,573	0	1,247,174	1,111,240	1,235,400	8
0	0	0	0	0	9
307,465,829	1,516,133	27,321,660	58,531,247	39,012,126	10
56,804	0	0	0	0	食
88,404,738	92,281	4,465,937	2,150,368	7,029,544	11
1,494,427,139	746,788	56,832,718	63,306,979	1,030,128,332	12
1,239,330	0	2,701,768	435,768	28,767,688	13
138,453,700	0	159,333,090	0	2,630,637,400	14
0	0	3,005,436	0	4,098,369	15
0	0	0	0	7,823,324	16
735,600	0	69,850	423,940	39,930	17
369,353,002	1,350,000	549,377,142	432,418,548	240,215,175	18
0	0	0	0	0	19
0	250,000,000	0	1,110,000,000	0	20
1,088,020	0	28,553	22,112,248	47,329,673	21
158,289,546	0	755,801	0	0	22
0	0	0	0	0	23
0	0	1,497,317	5,081	2,381,094	24
0	0	0	0	0	25
0	0	0	0	0	26
0	0	2,906	0	4,247,250	27
2,954,679,250	253,705,202	1,050,489,233	1,823,053,532	4,587,615,096	計

節	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費
1	69,378,567	270,877,119	0	0
2	659,589,496	362,744,644	0	0
3	464,545,728	243,557,887	0	0
4	221,022,978	105,503,360	0	0
5	0	0	0	0
6	0	0	0	0
7	29,339,752	23,167,419	0	0
8	3,844,857	12,014,702	68,240	5,860
9	0	30,800	0	0
10	77,867,764	763,039,697	4,633,960	0
食	252,980	108,609	0	0
11	14,218,687	73,390,642	0	132,000
12	21,351,519	1,141,798,779	67,683,000	0
13	49,348,414	63,773,658	0	0
14	268,491,800	1,441,688,400	260,988,300	0
15	60,762	818,459	0	0
16	0	0	0	0
17	172,002,704	49,544,527	0	0
18	113,887,948	737,516,142	0	0
19	0	109,149,823	0	0
20	0	312,000	0	0
21	0	2,847,090	13,153,719	0
22	0	3,358,427	0	7,629,056,326
23	0	0	0	0
24	0	1,097,179	0	0
25	0	0	0	0
26	1,659,800	0	0	0
27	0	0	0	0
計	2,166,610,776	5,406,230,754	346,527,219	7,629,194,186

(単位：円)

13 諸 支 出 金	14 予 備 費	合 計	前 年 度 合 計	対 前 年 度 増 減 額	節
0	0	887,246,957	885,363,740	1,883,217	1
0	0	3,510,080,840	3,295,219,352	214,861,488	2
0	0	2,787,932,323	2,582,546,667	205,385,656	3
0	0	1,264,491,723	1,221,580,878	42,910,845	4
0	0	0	0	0	5
0	0	227,750	224,812	2,938	6
0	0	197,837,602	202,233,090	△ 4,395,488	7
0	0	49,458,641	47,356,190	2,102,451	8
0	0	998,603	469,357	529,246	9
0	0	1,565,566,624	1,526,349,576	39,217,048	10
0	0	530,762	367,690	163,072	食
0	0	372,815,897	379,993,247	△ 7,177,350	11
0	0	5,606,773,828	5,906,648,025	△ 299,874,197	12
0	0	397,661,995	347,307,176	50,354,819	13
0	0	5,050,604,090	4,982,436,864	68,167,226	14
0	0	8,118,326	11,213,891	△ 3,095,565	15
0	0	7,823,324	38,772,060	△ 30,948,736	16
0	0	278,651,960	326,266,858	△ 47,614,898	17
1,434,468,421	0	9,684,418,012	8,967,759,979	716,658,033	18
0	0	7,133,384,305	6,941,198,151	192,186,154	19
100,000,000	0	1,460,312,000	1,360,624,000	99,688,000	20
0	0	156,632,200	157,558,094	△ 925,894	21
0	0	8,008,697,071	8,051,126,545	△ 42,429,474	22
505,085,291	0	505,085,291	364,342,037	140,743,254	23
0	0	667,291,677	1,789,201,316	△ 1,121,909,639	24
0	0	100,000	0	100,000	25
0	0	2,660,000	3,486,800	△ 826,800	26
0	0	2,662,401,223	2,689,763,211	△ 27,361,988	27
2,039,553,712	0	52,267,272,262	52,079,041,916	188,230,346	計

特別会計支出費目

節	会計	ケーブルネットワーク 事業	公共用地先行 取得事業	港 湾 事 業	駐 車 場 事 業
1 報 酬		0	0	0	0
2 給 料		0	0	20,034,000	0
3 職 員 手 当 等		0	0	11,292,083	0
4 共 済 費		0	0	6,452,950	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		0	0	0	0
8 旅 費		0	0	442,972	0
9 交 際 費		0	0	0	0
10 需 用 費		5,418,909	0	17,586,105	6,172,296
需用費のうち食糧費		0	0	0	0
11 役 務 費		21,384,000	0	2,099,032	632,897
12 委 託 料		5,870,132	0	33,902,632	13,141,134
13 使用料及び賃借料		10,149,746	0	138,782	0
14 工 事 請 負 費		4,011,700	0	4,998,400	0
15 原 材 料 費		0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	58,189,688	0	0
17 備 品 購 入 費		0	0	45,320	0
18 負担金補助及び交付金		0	0	1,548,819	0
19 扶 助 費		0	0	0	0
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補償補填及び賠償金		0	115,921,733	0	0
22 償還金利子及割引料		0	14,839,685	0	5,453,680
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
24 積 立 金		0	0	15,429,956	0
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		0	0	5,704,800	1,550,000
27 繰 出 金		25,980,000	0	0	1,063,033
計		72,814,487	188,951,106	119,675,851	28,013,040

(節)別内訳表

(単位：円)

土地区画整理 事業	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	後期高齢者 療養	介護保険	東町財産区	節
134,900	11,937,228	13,437,888	626,292	33,408,123	11,400	1
0	50,606,000	4,359,600	12,212,400	31,429,400	0	2
0	30,790,812	5,660,703	7,927,000	23,832,591	0	3
0	16,923,065	3,464,798	4,129,533	14,342,365	0	4
0	0	0	0	0	0	5
0	0	0	0	0	0	6
0	0	20,000	0	1,339,206	0	7
96,920	208,540	671,110	23,570	399,080	0	8
0	0	0	0	0	0	9
1,047,161	3,340,847	8,022,714	1,095,716	2,694,143	0	10
0	0	0	0	0	0	食
1,005,618	38,714,327	2,745,385	2,588,788	41,176,626	0	11
33,551,546	106,277,761	2,718,920	1,386,000	59,570,307	0	12
46,812	2,880	2,515,849	0	57,750	0	13
98,367,100	0	0	0	0	0	14
0	0	0	0	0	0	15
0	0	0	0	0	0	16
0	0	4,860,900	0	0	0	17
25,494,100	9,389,987,729	16,307,360	1,549,652,304	9,528,919,649	0	18
0	0	0	0	5,245,526	0	19
0	0	0	0	0	0	20
175,785,107	0	0	0	0	0	21
102,299,296	15,818,949	0	579,566	275,508,558	0	22
0	0	0	0	0	0	23
0	0	5,636,707	0	98,255,766	0	24
0	0	0	0	0	0	25
0	0	0	0	0	0	26
0	9,082,450	0	9,777,400	42,909,422	700,000	27
437,828,560	9,673,690,588	70,421,934	1,589,998,569	10,159,088,512	711,400	計

節	中之町財産区	沼田西町松江 財 産 区	小泉町財産区	本郷町本郷 財 産 区	本郷町船木 財 産 区
1	127,300	28,500	13,300	325,000	430,000
2	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	317,200	157,400	36,900	161,000	28,000
8	0	0	0	0	0
9	0	0	0	0	0
10	73,088	0	3,333	4,949	0
食	4,800	0	1,170	0	0
11	20,419	9,045	3,000	10,922	2,828
12	1,865,638	0	0	0	1,132,690
13	0	0	0	0	0
14	0	0	0	0	0
15	0	0	0	0	0
16	0	0	0	0	0
17	0	0	0	0	0
18	0	0	0	0	0
19	0	0	0	0	0
20	0	0	0	0	0
21	0	0	0	0	0
22	0	0	0	0	0
23	0	0	0	0	0
24	0	0	0	0	5,242,894
25	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0
27	0	0	0	0	16,580,532
計	2,403,645	194,945	56,533	501,871	23,416,944

(単位：円)

本 郷 町 北 方 区 財 産 区	合 計	前 年 度 合 計	対 前 年 度 増 減 額	節
430,000	60,909,931	66,491,127	△ 5,581,196	1
0	118,641,400	116,436,000	2,205,400	2
0	79,503,189	77,121,809	2,381,380	3
0	45,312,711	46,531,241	△ 1,218,530	4
0	0	0	0	5
0	0	0	0	6
44,000	2,103,706	2,455,986	△ 352,280	7
56,800	1,898,992	1,666,076	232,916	8
0	0	0	0	9
157,680	45,616,941	43,502,160	2,114,781	10
0	5,970	9,643	△ 3,673	食
1,100	110,393,987	100,341,072	10,052,915	11
4,898,904	264,315,664	578,552,155	△ 314,236,491	12
261,460	13,173,279	12,543,630	629,649	13
0	107,377,200	44,171,500	63,205,700	14
0	0	0	0	15
0	58,189,688	34,303,062	23,886,626	16
0	4,906,220	33,384,596	△ 28,478,376	17
0	20,511,909,961	20,292,452,061	219,457,900	18
0	5,245,526	4,546,069	699,457	19
0	0	0	0	20
0	291,706,840	299,356,072	△ 7,649,232	21
0	414,499,734	263,319,676	151,180,058	22
0	0	0	0	23
12,968,645	137,533,968	162,410,775	△ 24,876,807	24
0	0	0	0	25
0	7,254,800	4,594,900	2,659,900	26
5,036,917	111,129,754	60,632,064	50,497,690	27
23,855,506	22,391,623,491	22,244,812,031	146,811,460	計

一般会計特定財源及び

年 次 区 分 款 別		令和5年度			令和4年度	
		金 額	構成比	対 前 年 度 比	金 額	構成比
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	710,934,701	1.3	98.9	719,124,622	1.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	649,014,874	1.2	95.0	683,151,480	1.3
	国 庫 支 出 金	9,217,097,413	17.3	95.3	9,667,205,359	18.0
	県 支 出 金	3,589,039,765	6.7	100.7	3,563,613,195	6.6
	寄 附 金	308,622,095	0.6	163.3	188,991,977	0.4
	繰 入 金	205,267,181	0.4	21.0	979,227,430	1.8
	諸 収 入	2,489,037,750	4.7	98.4	2,530,622,259	4.7
	市 債	4,041,700,000	7.6	143.5	2,817,404,000	5.2
	小 計	21,210,713,779	39.8	100.3	21,149,340,322	39.3
一 般 財 源	市 税	13,728,287,479	25.7	99.0	13,863,726,751	25.8
	地 方 譲 与 税	542,488,574	1.0	104.0	521,529,032	1.0
	利 子 割 交 付 金	5,139,000	0.0	96.7	5,316,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	66,329,000	0.1	115.1	57,622,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	73,080,000	0.1	182.0	40,146,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	211,190,000	0.4	94.6	223,335,000	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,236,478,000	4.2	97.4	2,296,903,000	4.3
	ゴルフ場利用税交付金	122,138,045	0.2	135.8	89,935,623	0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,795,043	0.0	40,341.4	14,365	0.0
	自動車税環境性能割交付金	67,134,000	0.1	119.3	56,263,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	91,440,000	0.2	97.5	93,810,000	0.2
	地 方 交 付 税	12,718,380,000	23.8	104.5	12,169,613,000	22.6
	交通安全対策特別交付金	7,921,000	0.0	85.7	9,248,000	0.0
	財 産 収 入	533,061,704	1.0	256.9	207,519,842	0.4
	繰 越 金	1,718,916,571	3.2	57.0	3,013,636,552	5.6
	小 計	32,127,778,416	60.2	98.4	32,648,618,165	60.7
合 計		53,338,492,195	100.0	99.1	53,797,958,487	100.0

(注) 法人事業税交付金は、令和2年度から導入された。

(注) 自動車取得税交付金は、令和元年10月1日の税制改正に伴い廃止されたが、令和4年度は改正前を元に交付があった。

一般財源年次別比較表

(単位：円・%)

令和3年度		平成2年度		平成31年度	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
671,973,124	1.2	693,403,535	1.0	734,195,811	1.4
685,179,101	1.2	696,767,571	1.1	711,947,317	1.3
11,239,682,545	20.1	18,880,096,132	28.4	8,404,935,224	15.5
4,840,730,432	8.7	4,375,951,728	6.6	3,673,627,560	6.8
156,029,495	0.3	165,183,617	0.3	214,379,108	0.4
170,111,744	0.3	572,385,115	0.9	553,304,576	1.0
2,175,872,179	3.9	2,141,344,212	3.2	2,075,559,874	3.8
3,512,066,000	6.3	8,350,299,000	12.6	6,845,073,000	12.7
23,451,644,620	42.0	35,875,430,910	54.1	23,213,022,470	42.9
13,741,889,769	24.6	13,376,070,399	20.1	13,965,096,082	25.8
516,866,748	0.9	460,272,221	0.7	524,474,696	1.0
10,854,000	0.0	11,473,000	0.0	11,998,000	0.0
68,687,000	0.1	47,470,000	0.1	52,003,000	0.1
74,521,000	0.1	46,780,000	0.1	27,141,000	0.0
173,524,000	0.3	85,759,000	0.1	—	—
2,265,199,000	4.1	2,099,914,000	3.2	1,723,714,000	3.2
91,195,096	0.2	84,524,757	0.1	82,413,543	0.2
—	—	—	—	82,930,329	0.2
52,818,000	0.1	49,954,000	0.1	23,538,000	0.0
281,309,000	0.5	95,796,000	0.1	212,661,000	0.4
12,154,764,000	21.7	11,303,583,000	17.0	11,615,196,000	21.5
10,544,000	0.0	11,551,000	0.0	12,101,000	0.0
220,942,141	0.4	364,650,420	0.6	193,549,454	0.4
2,770,617,186	5.0	2,474,376,062	3.7	2,314,912,734	4.3
32,433,730,940	58.0	30,512,173,859	45.9	30,841,728,838	57.1
55,885,375,560	100.0	66,387,604,769	100.0	54,054,751,308	100.0

一般会計自主財源及び

年 次 区 分 款 別		令和5年度			令和4年度	
		金 額	構成比	対 前 年 度 比	金 額	構成比
自主財源	市 税	13,728,287,479	25.7	99.0	13,863,726,751	25.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	710,934,701	1.3	98.9	719,124,622	1.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	649,014,874	1.2	95.0	683,151,480	1.3
	財 産 収 入	533,061,704	1.0	256.9	207,519,842	0.4
	寄 附 金	308,622,095	0.6	163.3	188,991,977	0.4
	繰 入 金	205,267,181	0.4	21.0	979,227,430	1.8
	繰 越 金	1,718,916,571	3.2	57.0	3,013,636,552	5.6
	諸 収 入	2,489,037,750	4.7	98.4	2,530,622,259	4.7
	小 計	20,343,142,355	38.1	91.7	22,186,000,913	41.2
依存財源	地 方 譲 与 税	542,488,574	1.0	104.0	521,529,032	1.0
	利 子 割 交 付 金	5,139,000	0.0	96.7	5,316,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	66,329,000	0.1	115.1	57,622,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	73,080,000	0.1	182.0	40,146,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	211,190,000	0.4	94.6	223,335,000	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,236,478,000	4.2	97.4	2,296,903,000	4.3
	ゴルフ場利用税交付金	122,138,045	0.2	135.8	89,935,623	0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,795,043	0.0	40,341.4	14,365	0.0
	自動車税環境性能割交付金	67,134,000	0.1	119.3	56,263,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	91,440,000	0.2	97.5	93,810,000	0.2
	地 方 交 付 税	12,718,380,000	23.8	104.5	12,169,613,000	22.6
	交通安全対策特別交付金	7,921,000	0.0	85.7	9,248,000	0.0
	国 庫 支 出 金	9,217,097,413	17.3	95.3	9,667,205,359	18.0
	県 支 出 金	3,589,039,765	6.7	100.7	3,563,613,195	6.6
	市 債	4,041,700,000	7.6	143.5	2,817,404,000	5.2
	小 計	32,995,349,840	61.9	104.4	31,611,957,574	58.8
合 計		53,338,492,195	100.0	99.1	53,797,958,487	100.0

(注) 法人事業税交付金は、令和2年度から導入された。

(注) 自動車取得税交付金は、令和元年10月1日の税制改正に伴い廃止されたが、令和4年度は改正前を元に交付があった。

依存財源年次別比較表

(単位：円・%)

平成3年度		平成2年度		平成31年度	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
13,741,889,769	24.6	13,376,070,399	20.1	13,965,096,082	25.8
671,973,124	1.2	693,403,535	1.0	734,195,811	1.4
685,179,101	1.2	696,767,571	1.1	711,947,317	1.3
220,942,141	0.4	364,650,420	0.6	193,549,454	0.4
156,029,495	0.3	165,183,617	0.3	214,379,108	0.4
170,111,744	0.3	572,385,115	0.9	553,304,576	1.0
2,770,617,186	5.0	2,474,376,062	3.7	2,314,912,734	4.3
2,175,872,179	3.9	2,141,344,212	3.2	2,075,559,874	3.8
20,592,614,739	36.8	20,484,180,931	30.9	20,762,944,956	38.4
516,866,748	0.9	460,272,221	0.7	524,474,696	1.0
10,854,000	0.0	11,473,000	0.0	11,998,000	0.0
68,687,000	0.1	47,470,000	0.1	52,003,000	0.1
74,521,000	0.1	46,780,000	0.1	27,141,000	0.0
173,524,000	0.3	85,759,000	0.1	—	—
2,265,199,000	4.1	2,099,914,000	3.2	1,723,714,000	3.2
91,195,096	0.2	84,524,757	0.1	82,413,543	0.2
—	—	—	—	82,930,329	0.2
52,818,000	0.1	49,954,000	0.1	23,538,000	0.0
281,309,000	0.5	95,796,000	0.1	212,661,000	0.4
12,154,764,000	21.7	11,303,583,000	17.0	11,615,196,000	21.5
10,544,000	0.0	11,551,000	0.0	12,101,000	0.0
11,239,682,545	20.1	18,880,096,132	28.4	8,404,935,224	15.5
4,840,730,432	8.7	4,375,951,728	6.6	3,673,627,560	6.8
3,512,066,000	6.3	8,350,299,000	12.6	6,845,073,000	12.7
35,292,760,821	63.2	45,903,423,838	69.1	33,291,806,352	61.6
55,885,375,560	100.0	66,387,604,769	100.0	54,054,751,308	100.0

財務分析表

項目 \ 年度	令和5年度	対前年度比	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度
基準財政需要額 (千円)	24,022,823	102.2%	23,510,298	23,187,848	22,658,120	22,043,030
基準財政収入額 (千円)	12,740,475	99.6%	12,796,066	12,333,966	12,743,235	11,937,350
標準財政規模 (千円)	27,544,659	100.4%	27,427,814	27,981,343	27,523,947	26,871,006
財政力指数	0.535	98.0%	0.546	0.545	0.555	0.563
經常一般財源 (千円)	27,969,064	101.2%	27,627,832	28,380,986	26,900,537	27,757,622
充当經常一般財源 (千円)	26,695,075	101.5%	26,307,252	25,907,477	25,613,547	25,681,864
經常収支比率 (%)	95.4	100.2%	95.2	91.3	95.2	92.5